

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月23日

【事業年度】

第1期(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】

ジーエルテクノホールディングス株式会社

【英訳名】

GLTECHNO HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 長見 善博

【本店の所在の場所】

東京都新宿区西新宿六丁目22番地1号

【電話番号】

03(4212)6677 (代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員管理本部長 麻田 俊弘

【最寄りの連絡場所】

東京都新宿区西新宿六丁目22番地1号

【電話番号】

03(4212)6677 (代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員管理本部長 麻田 俊弘

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2025年 3 月
売上高 (千円)	43,261,049
経常利益 (千円)	6,626,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,064,741
包括利益 (千円)	5,096,824
純資産額 (千円)	44,406,948
総資産額 (千円)	58,375,184
1 株当たり純資産額 (円)	3,405.29
1 株当たり当期純利益 (円)	348.90
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	76.1
自己資本利益率 (%)	10.4
株価収益率 (倍)	8.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,438,372
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,312,230
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,548,417
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,391,363
従業員数 (名)	1,192
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔107〕

- (注) 1 当社は2024年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。
- 2 当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオート株式会社の共同持株会社として設立されました。共同株式移転完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。
- 3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2024年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、ジーエルサイエンス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2025年 3 月
営業収益 (千円)	230,446
経常利益 (千円)	11,429
当期純利益 (千円)	7,682
資本金 (千円)	300,000
発行済株式総数 (株)	13,681,230
純資産額 (千円)	36,622,104
総資産額 (千円)	38,529,703
1 株当たり純資産額 (円)	2,808.32
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	107.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	0.59
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	95.0
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	4,931.4
配当性向 (%)	18,163.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	31 〔 - 〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	- (-)
最高株価 (円)	3,200
最低株価 (円)	2,510

- (注) 1 当社は、2024年10月 1 日設立のため、前事業年度に係る記載はしていません。
- 2 1 株当たり配当額107円00銭については、2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第 1 期の株主総利回り及び比較指標は、2024年10月 1 日設立のため記載していません。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、2024年10月1日にジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社を完全子会社とする共同株式移転の方法により設立された共同持株会社です。

当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりです。

年月	概要
2024年2月	ジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社の経営統合に関する基本合意書締結
2024年5月	ジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社の共同持株会社設立に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成
2024年6月	ジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社の定時株主総会において、共同株式移転の方法によるジーエルテクノホールディングス株式会社の設立を決議
2024年9月	ジーエルテクノホールディングス株式会社の東京証券取引所スタンダード市場への新規上場が承認
2024年10月	ジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社が、共同株式移転の方法によりジーエルテクノホールディングス株式会社を設立、同日付で東京証券取引所スタンダード市場に新規上場
2024年10月	連結子会社であるジーエルサイエンス株式会社が保有するジーエルソリューションズ株式会社の株式を現物配当により取得し、孫会社であったジーエルソリューションズ株式会社を直接子会社化

(注) 当連結会計年度末後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しております。

- ・2025年5月21日付で当社は孫会社TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.(テクノオーツ株式会社100%出資)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社及び子会社11社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

（分析機器事業）

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、ジーエルサイエンス株式会社、株式会社フロム及びGL Sciences B.V.(オランダ)が担当し、仕入・販売は、技尔（上海）商貿有限公司(中国上海市)及びGL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)が担当し、製造の一部を株式会社グロースが担当しております。

ジーエルサイエンス株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であり、クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・仕入・販売を行っております。同社の子会社株式会社フロムは、理化学機器及び省力機器の開発・製造販売を行っております。同じく子会社技尔（上海）商貿有限公司は、主に中国における同社製品の販売を行っております。同じく子会社GL Sciences B.V.は、前処理装置の製造と主にヨーロッパにおける同社製品の販売を行っております。同じく子会社GL Sciences, Inc.は、主に米国における同社製品の販売を行っております。同じく子会社株式会社グロースは、原価低減を図る目的で、同社製造業務の一部をアウトソーシングしております。

株式会社フロム、GL Sciences B.V.、GL Sciences, Inc.及び株式会社グロースはジーエルサイエンス株式会社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

技尔（上海）商貿有限公司は、ジーエルサイエンス株式会社が100%出資した完全子会社であります。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、ジーエルサイエンス株式会社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

株式会社AGIガラスアカデミーは、主に理化学用ガラス器具類の製造・販売を行っており、当社グループが発行済株式総数の15.3%を所有している関連会社であります。

（注）技尔（上海）商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

（半導体事業）

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であり、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しております。同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造と販売を担当しており、同じく子会社GL TECHNO America, Inc.（米国カリフォルニア州）は、販売を主に担当しており、同じく子会社アイシンテック株式会社（福島県喜多方市）は、原材料の加工を行っております。

杭州泰谷諾石英有限公司及びGL TECHNO America, Inc.は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した完全子会社であります。

アイシンテック株式会社は、テクノクオーツ株式会社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

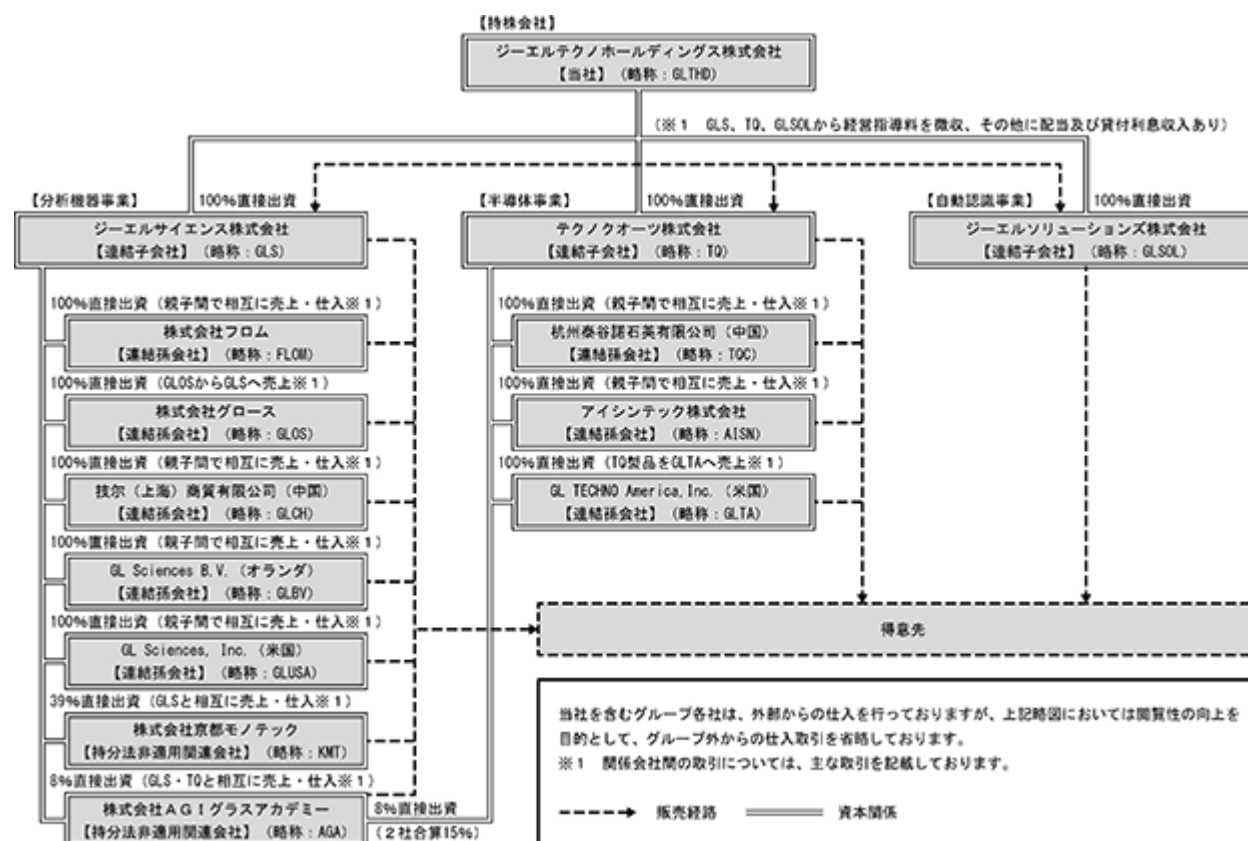
（自動認識事業）

非接触ICカードを使用した周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、子会社ジーエルソリューションズ株式会社が担当しております。

ジーエルソリューションズ株式会社は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

（当 社）ジーエルテクノホールディングス株式会社	https://www.gltechno.co.jp
（子会社）ジーエルサイエンス株式会社	https://www.gls.co.jp
（子会社）テクノクォーツ株式会社	https://www.techno-q.com
（子会社）ジーエルソリューションズ株式会社	https://www.glsol.co.jp
（子会社）株式会社フロム	https://www.flom.co.jp
（子会社）技尔（上海）商貿有限公司	https://www.glsciences.cn （中国語・英語）
（子会社）GL Sciences B.V.（オランダ）	https://www.glsciences.eu （英語）
（子会社）GL Sciences, Inc.（米国）	https://www.glsciencesinc.com （英語）
（子会社）アイシンテック株式会社	https://aisintk.jp

（注）1 技尔（上海）商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

2 当連結会計年度末後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しております。

- ・2025年5月21日付で当社は孫会社TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.（テクノクォーツ株式会社100%出資）を設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ジーエルサイエンス株式会社 (注) 2, 5	東京都新宿区	350百万円	分析機器事業	100.0	経営指導 出向者の受入 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等...有
テクノクオーツ株式会社 (注) 2, 6	東京都中野区	350百万円	半導体事業	100.0	経営指導 出向者の受入 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等...有
ジーエルソリューションズ 株式会社 (注) 2	東京都台東区	100百万円	自動認識事業	100.0	経営指導 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等...無
株式会社フロム (注) 2, 3	東京都青梅市	50百万円	分析機器事業	100.0 (100.0)	ジーエルサイエンス株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...有
技尔(上海)商貿有限公司 (注) 2, 3, 7	中華人民共和国 上海市	135百万円	分析機器事業	100.0 (100.0)	ジーエルサイエンス株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...有
GL Sciences B.V. (注) 2, 3	オランダ アイントホーフェン市	1,018千ユーロ	分析機器事業	100.0 (100.0)	ジーエルサイエンス株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...無
GL Sciences, Inc. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州	475千US\$	分析機器事業	100.0 (100.0)	ジーエルサイエンス株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...無
株式会社グロース (注) 3	福島県福島市	6百万円	分析機器事業	100.0 (100.0)	ジーエルサイエンス株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...無
杭州泰谷諾石英有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 浙江省杭州市	24,100千US\$	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノクオーツ株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...無
アイシンテック株式会社 (注) 3	福島県喜多方市	3百万円	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノクオーツ株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...無
GL TECHNO America, Inc. (注) 3	米国 カリフォルニア州	100千US\$	半導体事業	100.0 (100.0)	テクノクオーツ株式会社が 100%出資する当社の連結子会 社(孫会社)であります。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ジーエルサイエンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,980,956千円
(2) 経常利益	2,301,797千円
(3) 当期純利益	1,727,107千円
(4) 純資産額	19,088,591千円
(5) 総資産額	26,413,576千円

6 テクノクオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,821,476千円
(2) 経常利益	3,236,251千円
(3) 当期純利益	2,320,212千円
(4) 純資産額	16,952,897千円
(5) 総資産額	21,467,301千円

7 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できるJIS第二水準漢字で代用しております。

8 当連結会計年度末後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しております。

・2025年5月21日付で当社は孫会社TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.(テクノクオーツ株式会社100%出資)を設立

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	526 (88)
半導体事業	618 (16)
自動認識事業	48 (3)
合計	1,192 (107)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4 当社の従業員は全て子会社からの出向者であり、当社の従業員については各事業区分に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31	49.5	20.0	9,348

- (注) 1 提出会社のセグメントは全社(共通)であります。従業員は全て子会社からの出向者であり、「(1) 連結会社における状況」においては、提出会社の従業員数は各事業区分に含めて表示しております。
2 平均勤続年数は、子会社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、子会社で支給された賞与及び基準外賃金より算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業所得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

従業員は全て子会社から当社への出向者であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく公表義務の対象となる会社に該当していないため、記載を省略しております。

主要な連結子会社

名称	当事業年度					
	管理職に 占める 女性従業員 の割合(%) (注)1	男性労働者 の育児休業 取得率(%) (注)1	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)1, 2			
		全従業員	全従業員	正社員	契約社員	パートタイマー
ジーエルサイエンス株式会社	3.8	62.5	56.2	68.6	55.1	77.5
テクノクオーツ株式会社	1.8	50.0	64.0	72.7	77.6	99.1

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 労働者の男女の賃金の差異について、海外勤務者の賃金を除いて算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

ジーエルサイエンス株式会社は1968年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは上記の「創立の根本精神及経営理念」を継承しております。この基本理念を実現していくために、当社グループでは創立以来毎期、経営計画等を株主、金融機関、社員に公表するなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させ、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った経営こそが当社グループの躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンを実現するため中期経営計画を策定しております。現中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の経営目標と実績は、次のとおりであります。

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の経営目標と実績(連結)

項目	2025年3月期		2026年3月期	2027年3月期
	計画	実績	計画	計画
売上高(百万円)	41,320	43,261	44,700	50,000
営業利益(百万円)	6,140	6,344	6,518	7,739
営業利益率(%)	14.9	14.7	14.6	15.5
ROE(%)		10.4		13.0以上

中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトを開示しております「ジーエルテクノホールディングス株式会社の中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

(2) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の経済見通しについては、賃上げによる個人消費の後押し、インバウンド需要の増加等による経済活動の正常化が進むことが期待されます。しかし、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスク、また、米国の関税強化による輸出減速や企業心理の悪化が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の基本方針の「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、各施策を遂行することにより、さらなる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、中期経営計画の2年目となります2026年3月期において、引き続き「海外販売の強化」「国内市場の拡充」「R&D部門の強化」に取り組んでまいります。

当事業が今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題は以下のとおりであります。

海外販売可能な自社製品の充実化

これまで国内中心で販売していた自社製品の中で実績豊富かつ海外市場でのポテンシャルの高い装置を選定し、さらに販売可能なエリアを広げるべく、製品仕様の改良やドキュメント類の整備、各地域における規制対応等を進めます。

国内におけるECサイト運営会社との提携強化

販売機会を増やすため、ECサイトに掲載する情報量を拡充します。その基盤となる製品データベースも引き続き充実させてまいります。

フィールドエンジニアによるアフターフォローの拡大

当事業のフィールドエンジニアはこれまで他社装置を取り扱ってきましたが、その対応可能な範囲を広げることで、顧客との接点を増やし、より信頼してもらえる企業を目指します。

主力製品の強化及び収益力の向上

主力製品の強化方針を継続いたします。新製品開発の推進はもとより、品質の安定化や製造工程の効率化を実現します。

持続的成長の為に戦略的投資

持続的成長のために、M&Aや業務提携等も視野に入れて事業拡大を目指します。また、外部との共同研究や、新規事業の開拓も検討してまいります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、生成AI関連製品の需要拡大を背景に、設備投資は高水準を維持していますが、パソコン、スマートフォン向けの需要回復は依然として鈍く、市場全体としての回復には至っていません。今後も中長期的な半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。当事業の受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれているため、当事業は今後の中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

当事業が今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題は以下のとおりであります。

生産能力増強

国内における増産体制構築のための設備投資(蔵王南工場隣地に火加工工場増設や国内子会社の自動化生産体制への投資)を順次進めてまいります。品質管理の高度化も進めるとともに、社外パートナー、外注先等との連携強化を通じて、生産能力の向上を目指します。さらに海外におきましても、中国と同等の現地法人をベトナムに設立し、更なる生産能力の拡大を目指します。

営業力強化

お取引先との関係強化を図るとともに、高付加価値製品の開発と拡張を行い、石英・シリコン製品の量産品のマーケット拡大を目指します。開発品、量産品の更なる売り込みを強化するだけでなく、火加工製品等、高難易度製品の拡大も図ります。

業務効率化

業務フロー、作業手順等の見直しを進め、業務自動化・効率化等のDXを推進します。テレワーク、会議システム等、効率化に資するシステムツールの更なる活用も図ります。

人材育成

各種研修の充実、業務マニュアルの作成推進、人事ローテーションの活発化等により、従業員の意識改革や能力向上を進めていきます。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、マイコン等の部材調達の長納期化については全体的に落ち着いてきたものの、為替リスクや価格の高止まりなどによる影響は一部継続しております。このような市況の中で積極的な活動を行っていくためにも、営業部門・技術部門・品質保証部門の効率的な連携を推進してまいります。

当事業が今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題は以下のとおりであります。

受託開発の効率化

受託開発をより効率化することにより、お客様のニーズに寄り添ったものづくりを進めてまいります。

工事案件の拡大化及び効率化

工事案件の拡大、効率化を目指し、協力会社とも調整しながら活動を進めてまいります。

市場変化に対応した組織体制の整備と強化

市場変化を先取りできる柔軟な組織体制で運用や強化、見直しを図ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに対する基本理念

当社グループは、『真に社会性のある企業への成長』という「企業理念」のもと、社員が働くことへの幸せを感じる環境作り、持続的企業発展のための創造や挑戦、製造改善や新技術による環境問題への取組みを通じた社会貢献を行っていきます。また、得られた利益は「会社・株主・社員・社会」に公正に分配し、技術や利益をもって「地球と社会の持続可能な発展」へと貢献します。

『道は一つ、共に進もう』を永久スローガンとし、ステークホルダーと共に社会課題解決に取り組んでいきます。

(2) サステナビリティ基本方針

持続的な企業価値の向上

変わり続ける事業環境の中で、レジリエンスを高め柔軟に対応することで、競争力及び生産性の向上を実現します。

環境保全への貢献

気候変動への対応、循環型社会への取組みなど、ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い未来の実現を目指します。

事業を通じた社会課題の解決

本業の活動を通じて、社会貢献を持続的に推進します。

企業活動を支える人材の育成と活躍の推進

お客様の課題解決のために挑戦を続け、社会に貢献できる人材を育成し、やりがいと誇りをもって安全・健康に働くことができる環境を提供します。

ガバナンス体制の強化

法令をはじめとした社会のルールを遵守するだけでなく、すべてのステークホルダーからの期待に応えるよう努めます。

また基本方針に紐づく、環境方針、品質方針、調達方針、人権方針を定めております。

(3) ガバナンス

当社グループにおける「サステナビリティ基本方針」に沿って、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題の解決に向けた企業活動に取り組むことで、競争力及び生産性の向上、ならびにリスク管理体制を強化し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現することを目的として、サステナビリティ委員会を設置しております。委員会の役割は、サステナビリティ基本方針の実現に向けた重要事項の整備・実行・運用等に関する検討及び意思決定としてあります。具体的には次のような役割を担っております。

サステナビリティ活動に関する全体計画の決定、進捗管理、達成状況の評価
サステナビリティ重要項目（マテリアリティ）の決定
サステナビリティに係る規程類の制定・改廃の審議
経営リスクの統括管理
委員会事務局の運営方針の決定

当社グループは、サステナビリティ委員会を通じ、サステナビリティ戦略をグループ全体に浸透させ、統合的に推進しています。

(4) 戦略

当社グループでは、マテリアリティを起点としたサステナビリティ戦略を策定しており、以下の5つをマテリアリティとして定義しています。

- ・ 環境保全・負荷低減への貢献
- ・ 持続可能な事業体質の強化
- ・ 新製品開発力向上・新事業創出
- ・ 健康とエンゲージメントの向上
- ・ ガバナンスの強化

これらの取組みは、中長期的な経営計画や年度方針に反映されており、定期的に評価されています。

サステナビリティ課題への対応を通じ、事業継続性の向上、レジリエンスの強化、ブランド価値の向上を図り、企業の持続的成長につなげていきます。

(5) リスク管理

2025年度の経営リスク選定においては、各事業会社からのリスク調査票を集約し、「発生頻度」と「影響度」に基づき、リスクマップを作成し、全社的な重要リスクを特定しています（ジーエルテクノホールディングス株式会社に統括）。

リスク管理プロセスは以下のとおり体系化されています。

- ・ リスクの抽出
- ・ リスクの評価
- ・ リスクの優先順位付け
- ・ リスクマネジメント目標及びアクションプラン設定
- ・ アクションプランの実施及びモニタリング

また、毎年、重要リスクを選定し、それに対する具体的なアクションプランを設定、年度計画や人事評価の個人目標と連携させて推進しています。こうした体系的かつ継続的なプロセスにより、サステナビリティに関わるリスクをコントロールし、影響を最小化しています。

(6) 指標と目標

当社グループの主要な子会社においては、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、以下の指標を用いております。

指標	取組・目標	実績 (当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	取組 ・多様な価値観を受け入れる組織風土の醸成 ・継続的な能力発揮が可能な環境整備 ・採用者に占める女性採用比率向上を推進 ・性別に関係なく全社員が働きやすい環境の整備	・管理職に占める女性労働者の割合 ジーエルサイエンス株式会社 58期(当事業年度)実績: 3.8% 57期(前事業年度)実績: 3.9% テクノクオーツ株式会社 49期(当事業年度)実績: 1.8% 48期(前事業年度)実績: 1.9%
男性労働者の育児休業取得率	取組 ・育児休業制度について社内イントラネット上に て社員へ周知 ・育児休業を取得できる環境づくりの推進 目標 ジーエルサイエンス株式会社 ・男性社員: 取得率10%以上 テクノクオーツ株式会社 ・男性社員: 取得率7%以上	・男性労働者の育児休業取得率 ジーエルサイエンス株式会社 58期(当事業年度)実績: 62.5% 57期(前事業年度)実績: 66.6% テクノクオーツ株式会社 49期(当事業年度)実績: 50.0% 48期(前事業年度)実績: 0%
労働者の男女の賃金の差異	取組 ・女性の勤続年数が伸ばしやすい環境づくりの推進 ・性別による制約を設けず、男女構成差や勤続年数差の是正を推進	・労働者の男女の賃金の差異(男性賃金に対する女性賃金の割合) ジーエルサイエンス株式会社 58期(当事業年度)実績: 56.2% 57期(前事業年度)実績: 55.2% テクノクオーツ株式会社 49期(当事業年度)実績: 64.0% 48期(当事業年度)実績: 64.3%
労働者の有給取得率	取組 ・年次有給休暇の計画的付与制度の実施 ・有給休暇取得の推進 目標 ジーエルサイエンス株式会社 ・社員1人あたりの有給休暇取得率: 80%以上 テクノクオーツ株式会社 ・社員1人あたりの有給休暇取得率: 60%以上	・労働者の有給取得率 ジーエルサイエンス株式会社 58期(当事業年度)実績: 72.6% 57期(前事業年度)実績: 75.7% テクノクオーツ株式会社 49期(当事業年度)実績: 67.0% 48期(当事業年度)実績: 65.7%

以上の取組みを通じて、当社グループは、企業価値の継続的な向上を図りつつ、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献していきます。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなっており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特定の販売先への依存度が過度に高まらないように、当社グループ独自の製品開発を進め、市場における競争力を高めていくとともに、これまで以上に販路拡大に注力すること等を通じて、販売先の拡大に繋げてまいります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先は米国Momentive Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特定の仕入先への依存度が過度に高まらないように、既存の材料メーカーとのコンタクトをこれまで以上に緊密に行うとともに、新規の材料メーカーの発掘にも注力すること等を通じて、仕入先の拡大に繋げてまいります。

(4) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要市場の政治及び経済状況が業績に与える影響について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、ヨーロッパの国及び地域の政治・経済の動向が、当社グループの取扱製品の需給バランスに変動をもたらす可能性があります。政治・経済の動向により、取扱製品の需給バランスに変化が生じた場合には、販売価格や仕入価格を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材調達に関わるリスク

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービスを適宜に調達しておりますが、急激な環境の変化等により供給が逼迫し、原材料価格が高騰したり、一時的に確保が困難となる可能性があります。

また、自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループとしては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、在庫確保が困難な状態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報セキュリティ

当社グループは、事業活動における顧客情報や個人情報などの多くの機密情報を保有しております。情報システム運営上の安全性確保やセキュリティ対策、社員教育やIT投資を継続的に実施しておりますが、想定を超えるサイバー攻撃や予期せぬ不正利用などにより、重要情報や個人情報等の漏洩、また、事業活動停止などの被害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害や事故等によるリスク

地震等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策として、設備の定期点検や防災訓練を実施し、被災時の速やかな事業の復旧が行えるように備えております。感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

(10) 人材に関わるリスク

当社グループの事業成長には有能な人材の確保と育成が不可欠であります。当社グループでは、新卒採用・中途採用を積極的に行うことにより有能な人材の確保に努めるとともに、階層別研修等により社員の能力向上に努めています。しかし、有能な人材の確保・育成ができない場合や、人材流出を防止出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・規制に関わるリスク

当社グループは国内外の各種法令、行政による許認可及び規制の適用を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、法令・規制に対する理解不足、または予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、コンプライアンス違反と判断され、過料、課徴金等による損失や営業停止等の行政処分、または信用の低下などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

事業全体の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は 58,375百万円となりました。内訳は、現金及び預金 7,897百万円、売掛金 9,706百万円等の流動資産が 34,341百万円、有形固定資産 18,667百万円、無形固定資産 636百万円、投資その他の資産 4,729百万円の固定資産が 24,033百万円であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は 13,968百万円となりました。内訳は、買掛金 1,999百万円、短期借入金 2,596百万円等の流動負債が 9,890百万円、長期借入金 2,536百万円、繰延税金負債 689百万円等の固定負債が 4,078百万円であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は 44,406百万円となりました。主な内訳は、資本金300百万円、資本剰余金当 9,849百万円、利益剰余金 31,744百万円等の株主資本が 41,818百万円であります。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当連結会計年度末の総資産は 28,221百万円となりました。内訳は、現金及び預金 3,532百万円、売掛金 4,231百万円等の流動資産が 15,809百万円、有形固定資産 8,660百万円、無形固定資産 328百万円、投資その他の資産 3,423百万円の固定資産が 12,412百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は 7,625百万円となりました。内訳は、買掛金 1,276百万円、短期借入金 1,777百万円等の流動負債が 5,921百万円、長期借入金 1,096百万円等の固定負債が 1,703百万円であります。

(半導体事業)

半導体事業におきましては、当連結会計年度末の総資産は 27,477百万円となりました。内訳は、現金及び預金 4,106百万円、売掛金 4,953百万円等の流動資産が 16,923百万円、有形固定資産 9,995百万円、無形固定資産 287百万円、投資その他の資産 271百万円の固定資産が 10,554百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は 5,366百万円となりました。内訳は、買掛金 543百万円、短期借入金 705百万円等の流動負債が 3,182百万円、長期借入金 1,439百万円等の固定負債が 2,183百万円であります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、当連結会計年度末の総資産は 1,634百万円となりました。内訳は、売掛金 538百万円、原材料及び貯蔵品 416百万円等の流動資産が 1,566百万円、有形固定資産 15百万円、無形固定資産 8百万円、投資その他の資産 44百万円の固定資産が 68百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は 745百万円となりました。内訳は、支払手形 350百万円等の流動負債が 734百万円、その他固定負債 11百万円の固定負債が 11百万円であります。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の完全親会社として設立されました。経営統合以前、テクノクオーツ株式会社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は経営統合以前のジーエルサイエンス株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。

ただし、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復の動きが見られました。しかし、不安定な国際情勢に伴う原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰、円安基調の継続による物価上昇等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、43,261百万円となりました。損益につきましては、営業利益は 6,344百万円、経常利益は 6,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 4,064百万円となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)
	当連結会計年度	当連結会計年度
分析機器事業	19,965	2,045
半導体事業	21,313	4,167
自動認識事業	1,982	115
小 計	43,261	6,328
その他	-	17
消去又は全社	-	0
合 計	43,261	6,344

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、景気の先行きや国際情勢が不透明な状況が続いている中でも業績は順調に推移しました。

国内売上高においては、装置、消耗品ともに好調でした。装置類に関しては、食品、環境、化学工業、製薬などの多くの分野において堅調で、高速液体クロマトグラフやガスクロマトグラフ関連装置、水質分析用装置などが売上を牽引しました。消耗品につきましても、液体クロマトグラフ用カラムだけでなく、固相抽出カートリッジや試料調製容器などの幅広い製品群が好調でした。

海外売上高においては、中国経済の停滞の影響を受けつつも、液体クロマトグラフ用カラム等の消耗品を中心に売上高は堅調に推移しました。装置に関しても、ガスクロマトグラフ周辺装置の販売が好調でした。

この結果、当連結会計年度の売上高は 19,965百万円、営業利益は 2,045百万円となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、生成AI関連製品の需要拡大を背景に、設備投資は高水準を維持しており、国内外で先端半導体の製造工場の新設、増設の動きが継続しておりますが、一方でパソコンやスマートフォン向けの需要回復は依然として鈍く、業界全体の本格的な回復は2025年後半以降となる見込みです。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こしや競争力強化のため、高付加価値製品の開発と拡販によるマーケットの拡大、国内外での増産体制構築の準備を行い、さらなる成長に向けて邁進しております。豊富な受注残高と工場の高稼働率を背景に、売上高や営業利益は期初の計画を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 21,313百万円、営業利益は 4,167百万円となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、入退室セキュリティシステムに関わる入札案件の後押しもあり、売上高は順調に推移しました。

製品分類別売上高では、「機器組込製品」がホームセキュリティ機器向けに加え、バイタルチェック装置向けの導入が進んだことで好調な結果となりました。「完成系製品」は文教向け出欠管理システムやオフィスソリューションシステム向けなどが堅調に推移しましたが、「自動認識用その他」は製品機能のアップデートに関する開発の遅れが影響し計画を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,982百万円、営業利益は 115百万円となりました。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度末における当社グループの数値目標及び実績は次のとおりであります。

指標	計画(百万円)	実績(百万円)	計画比(%)
売上高	41,320	43,261	+4.7
営業利益	6,140	6,344	+3.3
経常利益	6,260	6,626	+5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,370	4,064	7.0

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
分析機器事業	13,968
半導体事業	21,332
自動認識事業	1,666
合計	36,967

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
分析機器事業	20,009	3,214
半導体事業	23,578	8,399
自動認識事業	1,989	429
合計	45,578	12,042

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
分析機器事業	19,965
半導体事業	21,313
自動認識事業	1,982
合計	43,261

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	8,116	18.8

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、7,391百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 6,438百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 6,500百万円の計上、法人税等の支払額 1,937百万円、減価償却費 1,796百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは 3,312百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 2,985百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 2,548百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 955百万円、配当金の支払額 715百万円、短期借入金の純減少額 619百万円などによります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金、設備投資や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入金を資金調達の基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は 5,348百万円となっておりまます。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 7,391百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2025年3月期
自己資本比率(%)	76.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	64.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	127.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 共同株式移転

2024年5月10日開催のジーエルサイエンス株式会社及びテクノクーツ株式会社の取締役会において、統合契約書の締結及び株式移転計画を承認し、共同株式移転の方法により共同持株会社である当社を設立することを決議しました。テクノクーツ株式会社においては2024年6月21日開催の定時株主総会にて決議、ジーエルサイエンス株式会社においては2024年6月25日開催の定時株主総会にて決議され、2024年10月1日に当社を設立いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）に記載のとおりです。

(2) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社 （連結子会社）	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	2006年9月15日から 2008年9月14日まで 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を事業展開上の重要課題と位置づけ、積極的な研究開発活動を進めております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業のセグメントに分かれ、多様化、高度化、複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い製品を提供するため、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新技術の習得、導入及び品質、生産性の向上を目指して新製品の開発に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,101百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

（分析機器事業）

当事業では、自社ブランドの「イナートシリーズ」を中心に、食品・環境・ライフサイエンス・化粧品・エネルギー・石油化学など多岐にわたる分野において、高速化や高不活性化、高選択性などのニーズに合わせた製品を開発し、リリースしております。当事業の製品は国内のみならず、世界各国で使用されており、分析業界において誇れる製品を開発しております。

消耗品では、弱陰イオン交換ミックスモード固相とグラファイトカーボンを積層させた前処理用カラムを開発しました。健康リスクで話題となっているPFASの前処理にも適応可能となっております。

一方、装置分野においては、簡単操作でガス漏れが検知できるハンディタイプのリークディテクターを開発しました。配管やカラムを汚染させる心配がなく、持ち運びも簡単にできます。

国内製造における高品質、高生産性を目指すとともに、世界一のカラムメーカーを目標に、社会に貢献できる新製品の開発に日々邁進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、925百万円であります。

（半導体事業）

当事業では、以下の分野にて研究開発活動を行っております。

先端半導体パッケージング向け新型モジュールの開発

当事業のコア技術である石英ガラス直接接合技術を応用し、石英ガラス内部（肉中）に機能膜を埋め込んだ新型モジュールの開発に着手しております。

また、競争優位性を高める知財戦略として、本モジュールの基本構造および製法についても特許出願しており、今後の先端パッケージ分野の技術革新に貢献できるよう早期実用化を図っております。

多孔質自立膜の用途開発

当事業が独自に開発した多孔質自立膜の新たなアプリケーションとして、音響分野向けの新型デバイスの開発に産学連携で取り組んでおります。当該素材は多孔質体でありながら剛性が高いという特長を有することから、当事業が得意とする精密機械加工を施すことができる利点を有しております。

溶射被覆石英ガラス部材の再生工法の実用化

半導体製造において消耗品となる各種石英ガラス部材を対象に、実使用で寿命に達した石英ガラス部材を廃棄することなく新品同等に再生できる新たな製品構造についての開発活動を行っております。

マイクロクラックの自己修復技術

先端半導体製造プロセスにおいて発塵源になることが知られているマイクロクラック層に対して従来とは異なるアプローチを行うことで、熱処理によりマイクロクラックを接合（修復）する新たな表面改質技術を開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、39百万円であります。

（自動認識事業）

当事業では、NFCやLF帯を利用したRFID(無線による個人認識) 技術による自動認識事業に関わる製品の研究/開発を行っております。

特に交通系・電子マネー関連に幅広く利用されているICカードFel iCaに関する新たなセキュリティガイドラインに準拠するため、CC EAL5+ (情報セキュリティを評価し認証するための評価基準)に準拠したセキュアマイコンを搭載したリーダライタの開発を進めております。これらは、交通系分野向け製品のみでなく、Fel iCa暗号に対応した全てのリーダライタに搭載し、アクセスコントロールや医療系、アミューズメント系分野へ展開しております。

またLPCD(NFCデバイスが他のデバイスを検出するための低消費電力機能)等、部品の省電力モード活用やフィルムアンテナによる設置性向上を図る製品開発を進めております。

さらにスマートフォンとの連携製品の開発/研究も進めております。Bluetooth Low Energyの活用、NFCのECP

(Enhanced Contactless Polling)による電子パスとの連携の研究等により、新たな市場開拓の準備をしております。
今後もRFID製品、BLE応用製品を展開し、柔軟な市場対応を行う事によって市場での高い優位性を訴求してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、136百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,055百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は1,255百万円であります。その主なものは新設工場他における建築中建屋及び造作等への支出を中心とする862百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、半導体事業生産棟及び蔵王西工場棟の取得、機械装置の新規購入を中心とする総額1,771百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品開発のための投資費用を中心とする総額14百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
ジーエルサイエンス株式会社	本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理 販売業務施設	164,274		401,333 (226.26)		9,067	574,676	96
	福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置 消耗品等製造 設備	1,781,757	174,418	1,115,151 (82,613.35)	40,454	98,516	3,210,298	155
	総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	540,866	17,781	1,195,585 (13,914.47)	2,164	98,491	1,854,890	107
	横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	105,359		144,542 (466.77)		122	250,023	25
	東京都中野区	分析機器事業	賃貸等不動産	857,723		752,413 (340.29)			1,610,137	
テクノクオート株式会社	本社・営業本部 (東京都中野区他)	半導体事業	全社管理業務 施設 販売業務営業統 括施設	15,917			951	3,263	20,132	36
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	733,675	454,977	657,303 (28,858.35)	33,892	52,026	1,931,875	93
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	679,373	565,020	418,458 (22,243.37)	9,733	26,472	1,699,059	150
	山形工場 (山形県山形市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	55,345	37,008	72,575 (5,610.23)	50,368	2,764	218,062	17
	蔵王西工場 (山形県山形市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	68,662	0	139,565 (4,958.81)		250	208,478	9
アイシン テック株式会社	福島県喜多方市	半導体事業	高純度石英ガラ ス及び結晶シリ コン等の加工	523,370	233,091	93,754 (14,720.08)	24,247	7,822	882,286	43

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)(注) 3				従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (注) 1	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	1,739,166	2,144,213	52,261	3,935,641	270

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。

3 上記帳簿価額は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ジーエル サイエンス株式 会社	総合技術センター (埼玉県入間市)	分析機器 事業	GC装置製造 工場	1,220	873	自己資金 及び借入金	2023年8月	2025年9月	生産能力 向上
テクノク オート株式 会社	蔵王南工場 半導体生産棟 (山形県山形市)	半導体事業	火加工 工場	4,000	874	自己資金 及び借入金	2025年3月	2026年6月	生産能力 向上
テクノク オート株式 会社	喜多方第二工場 (福島県喜多方市)	半導体事業	自動化装置 製造工場	2,000	74	自己資金 及び借入金	2025年5月	2026年1月	生産能力 向上

(注) 2025年5月21日に設立した海外孫会社のTECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.(テクノクオート株式会社100%出資)において、生産能力増強を図るため新工場の建設を予定しており、約5,000百万円の投資額は、土地使用权の取得や新工場建屋の建設及びマシニングセンター等の設備購入の資金であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,681,230	13,681,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,681,230	13,681,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、2025年6月24日開催予定の第1回定時株主総会の議案（決議事項）として、取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を提案しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日 (注) 1	18,379,430	18,379,430	300,000	300,000		
2024年11月15日 (注) 2	4,698,200	13,681,230		300,000		

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

2 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	20	76	65	6	4,080	4,259	
所有株式数 (単元)	-	24,101	2,449	27,144	15,549	67	66,987	136,297	51,530
所有株式数 の割合(%)	-	17.68	1.80	19.92	11.41	0.05	49.14	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に6,406単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

なお、自己株式640,651株は株主名簿上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルテクノホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	910	6.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	582	4.46
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	538	4.13
森 禮子	東京都杉並区	527	4.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	445	3.42
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.26
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	406	3.11
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田一丁目4番28号	400	3.07
計		5,258	40.33

(注) 2025年3月31日現在における、自己保有株式は640,651株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,989,100	129,891	
単元未満株式	普通株式 51,530		
発行済株式総数	13,681,230		
総株主の議決権		129,891	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルテクノホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	640,600		640,600	4.68
計		640,600		640,600	4.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年10月31日)での決議状況 (取得期間2024年10月31日～2024年10月31日)	71	194
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	71	194
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2024年10月1日付共同株式移転による経営統合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく、自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	580	1,578
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,338,200	617,076
当期間における取得自己株式		

(注) 連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,698,200	543,094		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	640,651		640,651	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、今後の事業拡大、内部資金確保及び株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

また、当社は、株主還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、中期経営計画においても将来投資と株主の皆様への還元とのバランスを図ったうえで、連結配当性向目標を30%と設定しております。

上記の方針に基づき、当事業年度における利益配当金につきましては、2025年6月24日開催予定の定時株主総会にて、1株当たり107円の配当を決議する予定であります。

当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	1,395	107

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社（以下、ジーエルテクノグループという）の戦略機能強化と経営資源配分の最適化による持続的な企業価値向上の実現、管理機能の集約等による経営効率の向上、各利害関係者に対する提供価値の最大化と意思決定の迅速化を図ることを重要な経営課題として位置付けており、こうした重要な課題への対応策として、ジーエルテクノグループとして経営統合を行い設立されました。

当社の「経営理念」においては、「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめ、そこから得られた技術や利益を株主、社員、社会に公正に分配すること」を基本理念とし、創立以来の永久スローガン「道は一つ、共に進もう」を合言葉に、真に社会性のある企業への成長をめざしております。

また、「経営者は私欲に負けず（公私混同をしない）、常に組織（企業）の利益を第一に考え、行動すること」と経営者の倫理観を第一義に取り上げ、「企業を信頼して、投資いただいた株主に感謝し、その資本を有効に使用させていただき、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識を基とし、ジーエルテクノグループ一体となって、コーポレートガバナンスの向上に向けた取組みを行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は企業統治の体制として、監査等委員会設置会社を選択しております。

監査等委員による業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能のもと、取締役会の監督機能の強化を図ります。監査等委員会の活用により、独立社外取締役の経営参加を通じて、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応し、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることが可能であると判断しております。また、より実効性を高めるために常勤の監査等委員1名を選定しております。

当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期を1年としております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当部門における業務執行を統括することで経営のスピード化を図っております。

以下、企業統治体制の概要について説明いたします。

a．取締役会

取締役会は、取締役6名（うち監査等委員である社外取締役3名）で構成され、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項についての審議を行い、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定、ジーエルテクノグループの企業統治及び経営戦略における重要な意思決定を行っております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員であるものを除く。）3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、引き続き取締役6名（うち監査等委員である社外取締役3名）となる予定であります。

b．監査等委員会

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の社外取締役3名で構成され、内1名が常勤監査等委員として監査業務にあたっております。監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、会計監査人、内部監査室との連携、子会社の取締役及び監査役等との意見交換、情報交換を通じて、客観的な視点から有効かつ効率的な監査を実施しております。

監査等委員会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

なお、監査等委員は定款で定める2年の任期中となりますので、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、選任議案は提案しておらず、定時株主総会後の構成員の変更はございません。

c．経営会議

当社は、業務執行状況の報告及びジーエルテクノグループにおける経営上の重要事項を審議する場を増やすため、代表取締役社長並びに取締役（監査等委員含む）、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月2回開

催し、意思決定の迅速化を図り、経営上の重要事項の検討・決定と共に、適宜内部統制システムの運用状況のフォローを実施しております。

経営会議については、事業会社の経営層も出席し、各事業における重要事項報告を行う場となるグループ経営会議、グループ全体の経営方針や経営戦略について当社が重要事項を審議する場となる経営会議を開催し、ジーエルテクノグループにおける意思決定の迅速化を図っております。

d．内部監査室

内部監査室は、ジーエルテクノグループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人、子会社の監査役等と密接に連携しつつ監査を実施しております。

e．コンプライアンス委員会

コンプライアンスを推進する体制として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門より選出された委員にオブザーバーとして常勤監査等委員等も加わり、子会社のコンプライアンス委員会とも連携を図り、ジーエルテクノグループ従業員に対する適切な研修の実施、コンプライアンス意識の浸透を図っております。

f．サステナビリティ委員会

サステナビリティを推進する体制として、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動問題や人的資本に関連する事項等を含むE S G（環境・社会・ガバナンス）課題の解決に向け、ジーエルテクノグループ全体を視野に入れての、サステナビリティに関する事象の抽出とコントロール状況の評価・確認を行っております。

g．経営リスク検討会

リスクを管理する体制として、サステナビリティ委員会が所管する経営リスク検討会が主管となり、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ委員会が指定する各現場のリスクオーナーにより、経営リスクの管理・監督を行っております。特に重要な経営リスクに関しては、アクションプランを策定・実施し、半年ごとに対策状況を議論・共有しております。さらに、年間を通じてグループ全体のリスクを評価し、必要な改善や修正を計画的に進めております。

h．会計監査人

会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズを選任し、監査契約に基づき監査を委託しており、会計監査の状況については、「(3) 監査の状況 会計監査の状況」に記載しております。

なお、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「会計監査人選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと会計監査人が変更となることが予定されております。

上記、設置する機関の他、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士等の外部専門家の助言を受けることができる体制を整備しております。

本有価証券報告書提出日現在の機関ごとの構成員は、次のとおりであります。

(は議長・委員長、○は構成員)

役職名氏名等	取締役会	監査等委員会	経営会議 (注) 2	内部監査室	コンプライアンス委員会 (注) 3	サステナビリティ委員会 (注) 4	経営リスク検討会 (注) 5
代表取締役社長 見 善 博							○
代表取締役副社長 園 田 育 伸	○		○		○	○	○
取締役 芹 澤 修 (注) 1	○		○			○	○
取締役(常勤監査等委員) 齋 藤 隆 広	○		○		○	○	○
取締役(監査等委員) 永 沢 裕美子	○	○	○				
取締役(監査等委員) 森 田 岳 人	○	○	○				
執行役員経営企画本部長 大 窪 泰 二			○			○	○
執行役員管理本部長 麻 田 俊 弘			○		○	○	○
連結子会社取締役 及び連結子会社執行役員			○				
内部監査室長 及び内部監査室所属者				○	○		
総務部長 及び管理本部所属者					○		

(注) 1 当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員であるものを除く。)3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると取締役芹澤修に代わり取締役梅原幸治となる予定であります。

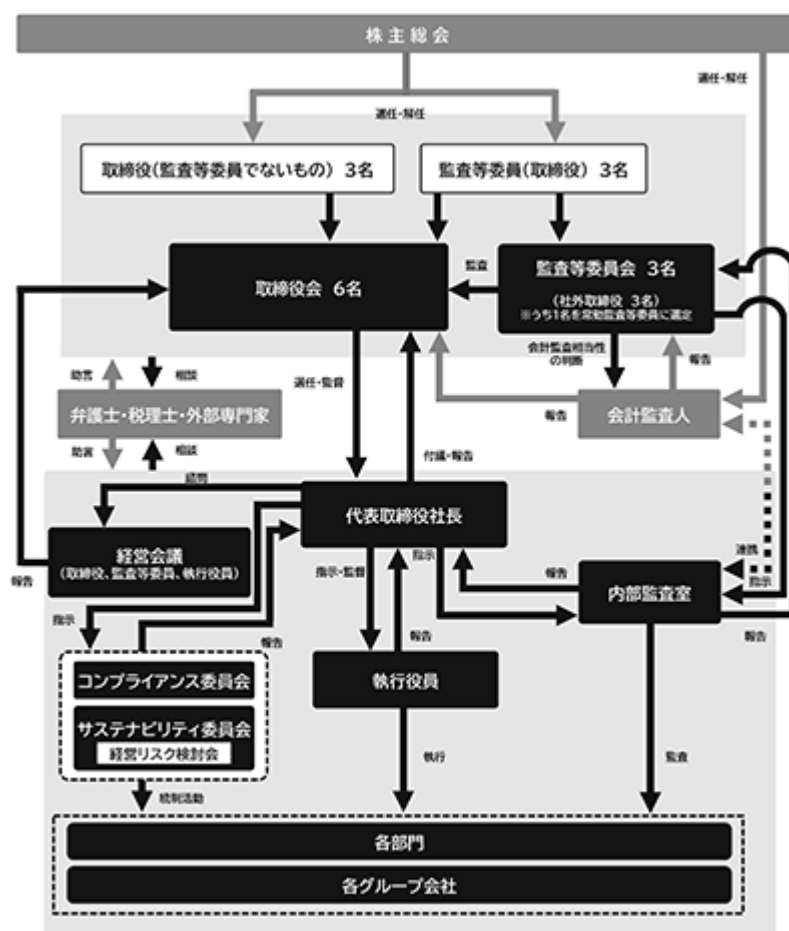
2 連結子会社取締役及び執行役員は、当社構成員の指名によりグループ経営会議へ出席しております。

3 常勤監査等委員はオブザーバーとしての参加であり、内部監査室所属者及び管理本部所属者については委員として指名された一部の者が構成員となっております。

4 経営企画部が事務局を担っております。

5 サステナビリティ委員会が所管しております。

本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりです。



(注) 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」に則り「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、毎期見直しを行い取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. ジーエルテクノグループは経営理念を共有しており、ジーエルテクノグループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルテクノグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求める。
 2. 経営理念及び「ジーエルテクノグループ企業行動指針」に基づき「コンプライアンス規程」を制定し、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たす。
 3. コンプライアンスを推進する体制として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、ジーエルテクノグループの取締役及び従業員等（正社員、契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む）に対して適切な研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図る。
 4. ジーエルテクノグループはコンプライアンス組織体制整備として、当社の定める「内部通報規程」及び各社の定める規程に基づき、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として、「内部通報窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 取締役の職務執行及び意思決定に係る情報は、法令及び「文書管理規程」に基づき文書又は電磁媒体に記録し保存するとともに、必要に応じて取締役、取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

２．情報の管理は、「文書管理規程」「情報管理規程」に基づき厳正に行うものとする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- １．様々な経営リスクへの適切な対応を行うために「リスク管理規程」を制定し、基本方針や体制を定めてジーエルテクノグループのリスク管理体制を整備・構築する。
- ２．重要な経営リスクについては、サステナビリティ委員会が所管する「経営リスク検討会」にて、その対応策等について検討し、対応を指示する。
- ３．ジーエルテクノグループの取締役及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを当社の監査等委員に対して報告を行う。
- ４．不測の事態や危機の発生時にジーエルテクノグループの事業の継続を図るため、対策本部の設置等、緊急時の体制を整備し、ジーエルテクノグループの取締役及び従業員に周知する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- １．取締役会は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備・運用等を行う。
- ２．取締役は全社的な目標を定め、その目標達成に向けて迅速な意思決定ができるよう、ＩＴ技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
- ３．取締役会は、執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
- ４．当社は、取締役会を月１回定期的に開催するほか必要に応じて臨時に開催する。又、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員で構成される経営会議を原則として月２回開催する。
尚、経営会議には非常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）も構成員として参加することができる。

(5) 子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- １．ジーエルテクノグループは経営理念を共有しており、ジーエルテクノグループの取締役及び従業員に対し、「ジーエルテクノグループ企業行動指針」を徹底し、高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するように求める。
- ２．子会社の経営について、管理担当部門は各子会社の独立性を尊重しつつ「子会社管理規程」等に基づき適切な管理を行うが、特定の業務については当社取締役会の承認事項とする。
- ３．当社取締役会は子会社の取締役に対しては、子会社の営業成績、財務状況、その他重要な情報について定期的な報告を義務付ける。
- ４．内部監査室は、ジーエルテクノグループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査し、結果を監査等委員会及び代表取締役社長に報告する。
- ５．ジーエルテクノグループは、当社の定める「内部通報規程」又は各社の定める規程に従い、不正の通報等が行われた際は、適切に対処する。

(6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- １．ジーエルテクノグループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築する。
- ２．内部監査室は財務報告に係る全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
- ３．ジーエルテクノグループは財務報告に係る内部統制について適正に機能することを継続的に評価し、必要なる是正措置を行うものとする。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 取締役は監査等委員会の求めに応じて、その職務を補助する従業員を置く場合は当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査等委員会と相談し、その意見を十分に考慮する。
2. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の任命・異動・人事評価等については、予め監査等委員会の同意を得る。
3. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。

(8) 当社の監査等委員会及び監査等委員に報告をするための体制

1. ジーエルテクノグループの取締役及び従業員は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を含め、会社経営及び事業運営上の重要項目並びに職務執行状況等について報告を行う。
2. ジーエルテクノグループの取締役及び従業員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定については、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。
3. ジーエルテクノグループの取締役及び従業員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実又は当社又は各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会及び監査等委員に報告する。又、監査等委員会及び監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、あるいは業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応し、監査等委員会及び監査等委員に協力する。
4. ジーエルテクノグループは、監査等委員会及び監査等委員へ報告を行ったジーエルテクノグループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事をいっさい禁止する。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。又、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用又は債務を処理する。
2. 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。又、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
3. 監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。又、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
4. 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

ジーエルテクノグループの取締役及び従業員は、「ジーエルテクノグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社はジーエルテクノグループの経営リスクに関する全般的事項を「リスク管理規程」に定め、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万が一経営リスクが発生した場合の影響を極小化するよう努めております。重要な経営リスクについては、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「サステナビリティ委員会」が所管する「経営リスク検討会」において、その対応策等について検討を行い、リスク低減のためのアクションプランを策定し、経営企画部によりその進捗管理が行われています。経営会議においてプランの進捗を報告し、対応検討を行うなどグループ全体のリスク管理を行うことのできる体制を整備しております。

コンプライアンスについては、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」の活動を通じて、ジーエルテクノグループ従業員に対する適切な研修の実施、コンプライアンス意識の浸透を図っており、コンプライアンスに関する相談窓口として内部監査室及び常勤監査等委員を通報先とする「内部通報窓口」を設置

し、社内外からの相談・通報を受けることのできる体制を整備しております。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

c．取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（監査等委員）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度責任額です。

d．役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役が業務に起因して負担することとなる損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。その契約の概要は、以下のとおりです。

(1) 被保険者の範囲

当社の取締役（監査等委員を除く）、取締役（監査等委員）、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員

(2) 保険契約の内容の概要

1．被保険者の実質的保険料負担割合

保険料は特約部分も含めて会社負担としており、被保険者は保険料を負担しておりません。

2．填補対象となる保険事故の概要

被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為行為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担する法律上の損害賠償請求や争訟費用等が補填されます。

ただし、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する対象事由については填補されません。

e．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は5名以内とする旨を定款で定めております。

f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の分配（中間配当金）を行なうことができる旨を定款に定めております。

i．財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんので、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について該当する事項はありません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回（書面決議を除く）開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	長 見 善 博	6 回	6 回
代表取締役副社長	園 田 育 伸	6 回	6 回
取締役	芹 澤 修	6 回	6 回
取締役（常勤監査等委員）	齋 藤 隆 広	6 回	6 回
取締役（監査等委員）	永 沢 裕美子	6 回	6 回
取締役（監査等委員）	森 田 岳 人	6 回	6 回

取締役会では、決算や開示事項等重要な業務執行に関する取締役会決議事項の他、中期経営計画の進捗状況並びに内部統制システムの運用状況の報告と審議、役員報酬制度の見直し、連結子会社による現地法人（当社の孫会社）設立等を審議し、グループ会社並びにホールディングス体制における課題等について対応を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 5名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長 見 善 博	1959年8月12日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2006年4月 同社大阪支店営業2課長 2007年4月 同社営業本部付課長 2007年10月 海外外向 島津技迎（上海）商貿有限公司 副總經理 2012年7月 ジーエルサイエンス株式会社執行役員海外 担当 2012年10月 同社執行役員営業本部副本部長 2013年4月 同社執行役員営業本部副本部長兼海外法人 管理室長 2013年6月 同社取締役営業本部部長兼営業推進部長兼海 外法人管理室長 2013年7月 同社取締役営業本部部長兼海外法人管理室長 2015年4月 同社取締役経営企画室長 2015年6月 ジーエルソリューションズ株式会社取締役 ジーエルサイエンス株式会社取締役社長兼 内部監査室長兼経営企画室長 2015年7月 同社取締役社長兼内部監査室長 2018年4月 同社取締役社長 2018年10月 技尔（上海）商貿有限公司董事長（現任） 2019年6月 ジーエルサイエンス株式会社取締役社長兼 経営企画室長 2019年7月 同社取締役社長（現任） 2020年10月 株式会社A G I グラスアカデミー取締役 （現任） 2024年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	39
代表取締役 副社長	園 田 育 伸	1959年7月21日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2012年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年7月 同社執行役員営業企画部長 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年4月 同社執行役員経営企画室長 2018年6月 同社取締役経営企画室長兼テクノクオーツ 株式会社取締役 2018年6月 杭州泰谷諾石英有限公司董事 2019年6月 テクノクオーツ株式会社取締役社長（現 任） 2019年6月 杭州泰谷諾石英有限公司董事長 2019年6月 GL TECHNO America, Inc.取締役（現任） 2024年10月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	18
取締役	芹 澤 修	1960年5月25日生	1983年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ 銀行）入行 2009年5月 同行神田駅前支社長 2011年9月 同行融資部臨店指導室長 2013年6月 生化学工業株式会社常勤監査役 2014年6月 同社取締役経営管理部長 2017年4月 ジーエルサイエンス株式会社管理本部付顧問 2018年6月 同社取締役管理本部長 2018年10月 技尔（上海）商貿有限公司監事 2024年10月 当社取締役（現任）	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	齋藤 隆 広	1963年12月25日生	1987年 4 月 2005年 5 月 2008年11月 2011年 2 月 2013年 4 月 2016年 7 月 2016年 9 月 2023年 6 月 2023年 6 月 2024年 2 月 2024年10月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 株式会社ＵＦＪ銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）シンガポール支店次長 株式会社三菱ＵＦＪ銀行渋谷支社法人第２部長 同行江坂支社長 同行青山支社長 同行退職 株式会社ソリューションデザイン代表取締役社長 同社退職 ジーエルサイエンス株式会社取締役（常勤監査等委員）（社外取締役） 株式会社フロム監査役（現任） 当社取締役（常勤監査等委員）（社外取締役）（現任）	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	永 沢 裕美子	1959年11月6日生	1984年 4 月 1997年 7 月 2000年 6 月 2004年12月 2008年 8 月 2016年 1 月 2016年 1 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月 2022年 9 月 2023年 6 月 2024年10月	日興証券株式会社（現 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）入社 Citibank N.A.(Tokyo), 個人投資部ヴァイス・プレジデント SSB Citiアセットマネジメント株式会社（現 フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社）ヴァイス・プレジデント フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）事務局長 株式会社永沢ビル代表取締役（現任） 金融庁参事（現任） 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会理事（現任） フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）世話人（現任） 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事副会長 株式会社山口銀行取締役（社外取締役） 一般財団法人日本産業協会理事（現任） 株式会社山口フィナンシャルグループ取締役（社外取締役） 特定非営利活動法人消費者機構日本副理事長 株式会社ヤクルト本社取締役（社外取締役）（現任） ジーエルサイエンス株式会社取締役（監査等委員）（社外取締役） Ｉ・Ｏウェルス・アドバイザーズ株式会社監査役（現任） 株式会社山口フィナンシャルグループ取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任） 当社取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任）	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	森 田 岳 人	1976年 3 月23日生	2004年10月 2004年10月 2013年 6 月 2016年 4 月 2020年 6 月 2024年10月 2025年 4 月	東京弁護士会登録 松田綜合法律事務所入所 ＬＣＲ不動産投資顧問株式会社監査役（現任） 松田綜合法律事務所パートナー（現任） テクノクオーツ株式会社取締役（監査等委員）（社外取締役） 当社取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任） ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役（現任）	(注) 3	
計						61

- (注) 1 取締役 齋藤隆広、永沢裕美子及び森田岳人は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会以外の取締役の任期は、会社設立日である2024年10月 1 日から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、会社設立日である2024年10月 1 日から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 齋藤隆広 委員 永沢裕美子 委員 森田岳人
- 5 当社は、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は 2 名です。
- 6 所有株式数は役員持株会における各自の持分を含めた2025年 3 月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 7 技尔（上海）商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

b. 当社は、2025年6月24日開催予定の第1回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員であるものを除く。）3名選任の件」及び「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 5名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長 見 善 博	1959年8月12日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2006年4月 同社大阪支店営業2課長 2007年4月 同社営業本部付課長 2007年10月 海外外向 島津技迎（上海）商貿有限公司副 総経理 2012年7月 ジーエルサイエンス株式会社執行役員海外 担当 2012年10月 同社執行役員営業本部副本部長 2013年4月 同社執行役員営業本部副本部長兼海外法人 管理室長 2013年6月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長兼海 外法人管理室長 2013年7月 同社取締役営業本部長兼海外法人管理室長 2015年4月 同社取締役経営企画室長 2015年6月 ジーエルソリューションズ株式会社取締役 ジーエルサイエンス株式会社取締役社長兼 内部監査室長兼経営企画室長 2015年7月 同社取締役社長兼内部監査室長 2018年4月 同社取締役社長 2018年10月 技尔（上海）商貿有限公司董事長（現任） 2019年6月 ジーエルサイエンス株式会社取締役社長兼 経営企画室長 2019年7月 同社取締役社長（現任） 2020年10月 株式会社A G I グラスアカデミー取締役 （現任） 2024年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	39
代表取締役 副社長	園 田 育 伸	1959年7月21日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2012年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年7月 同社執行役員営業企画部長 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年4月 同社執行役員経営企画室長 2018年6月 同社取締役経営企画室長兼テクノクオーツ 株式会社取締役 2018年6月 杭州泰谷諾石英有限公司董事 2019年6月 テクノクオーツ株式会社取締役社長（現 任） 2019年6月 杭州泰谷諾石英有限公司董事長 2019年6月 GL TECHNO America, Inc. 取締役（現任） 2024年10月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 2	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	梅 原 幸 治	1970年 4 月17日生	1993年 4 月 2015年 9 月 2019年 4 月 2021年 8 月 2022年 4 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月 2024年12月 2024年12月 2025年 5 月 2025年 6 月 2025年 6 月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）経営企画部副部長兼秘書室室長 株式会社三菱ＵＦＪ銀行麹町支店長 岩崎通信機株式会社管理本部長付 同社管理本部経営戦略室長 同社執行役員管理本部経営戦略室長 同社執行役員コーポレート企画部長 同社取締役執行役員コーポレート企画部長 ジーエルサイエンス株式会社管理本部付顧問 当社管理本部付顧問 技尔（上海）商貿有限公司監事（現任） ジーエルサイエンス株式会社取締役管理本部担当兼管理本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	
取締役 (常勤監査等委員)	齋 藤 隆 広	1963年12月25日生	1987年 4 月 2005年 5 月 2008年11月 2011年 2 月 2013年 4 月 2016年 7 月 2016年 9 月 2023年 6 月 2023年 6 月 2024年 2 月 2024年10月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 株式会社ＵＦＪ銀行（現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）シンガポール支店次長 株式会社三菱ＵＦＪ銀行渋谷支社法人第２部長 同行江坂支社長 同行青山支社長 同行退職 株式会社ソリューションデザイン代表取締役社長 同社退任 ジーエルサイエンス株式会社取締役（常勤監査等委員）（社外取締役） 株式会社フロム監査役（現任） 当社取締役（常勤監査等委員）（社外取締役）（現任）	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	永 沢 裕美子	1959年11月6日生	1984年 4 月 1997年 7 月 2000年 6 月 2004年12月 2008年 8 月 2016年 1 月 2016年 1 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月 2022年 9 月 2023年 6 月 2024年10月	日興証券株式会社（現 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）入社 Citibank N.A.(Tokyo), 個人投資部ヴァイス・プレジデント SSB Citiアセットマネジメント株式会社（現 フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社）ヴァイス・プレジデント フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）事務局長 株式会社永沢ビル代表取締役（現任） 金融庁参事（現任） 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会理事（現任） フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）世話人（現任） 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事副会長 株式会社山口銀行取締役（社外取締役） 一般財団法人日本産業協会理事（現任） 株式会社山口フィナンシャルグループ取締役（社外取締役） 特定非営利活動法人消費者機構日本副理事長 株式会社ヤクルト本社取締役（社外取締役）（現任） ジーエルサイエンス株式会社取締役（監査等委員）（社外取締役） Ｉ-Ｏウェルス・アドバイザーズ株式会社監査役（現任） 株式会社山口フィナンシャルグループ取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任） 当社取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	森 田 岳 人	1976年 3 月23日生	2004年10月 2004年10月 2013年 6 月 2016年 4 月 2020年 6 月 2024年10月 2025年 4 月	東京弁護士会登録 松田総合法律事務所入所 L C R 不動産投資顧問株式会社監査役（現任） 松田総合法律事務所パートナー（現任） テクノクオーツ株式会社取締役（監査等委員）（社外取締役） 当社取締役（監査等委員）（社外取締役）（現任） ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役（現任）	(注) 3	
計						57

- (注) 1 取締役 齋藤隆広、永沢裕美子及び森田岳人は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員会以外の取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、会社設立日である2024年10月 1 日から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 齋藤隆広 委員 永沢裕美子 委員 森田岳人
- 5 当社は、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は 2 名です。
- 6 所有株式数は役員持株会における各自の持分を含めた2025年 3 月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 7 技尔（上海）商贸有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。
- 8 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査等委員を 1 名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 本 秀 樹	1958年 8 月25日生	1984年 4 月 1996年 4 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2008年10月 2016年10月 2016年10月 2016年10月 2020年10月	関西大学工学部助手 同大学工学部助教授 同大学工学部教授 同大学環境都市工学部教授（現任） 同大学入試センター所長 同大学環境都市工学部長 同大学大学院理工学研究科長 学校法人関西大学理事 関西大学副学長		

補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は、当社グループの業界について知識・経験あるいは、企業経営や会計・財務等に関する深い知見と経験を有している点を重視して独立社外取締役を選任しております。独立性判断基準については、東京証券取引所の定める「上場会社等に関するガイドライン」における独立性基準に加え、当社独自の基準として以下の各項目に該当しないことを要件としております。

- (1) ジーエルテクノグループの業務執行取締役、従業員として直近10年以内に在籍していた者及びその 2 親等以内の親族
- (2) 過去 3 事業年度のいずれかにおいてジーエルテクノグループ連結売上高の 2 % 以上の取引先及びその業務執行者
- (3) ジーエルテクノグループから過去 3 事業年度のいずれかにおいて、1,000万円を超える報酬を受けている法律・会計・税務の専門家・コンサルタント
- (4) ジーエルテクノグループの会計監査人である監査法人に所属する者
- (5) 当社の株式議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している者及びその業務執行者

当社は、上記の基準を元に監査等委員である社外取締役を 3 名選任しております。

齋藤隆広氏は過去に当社と取引関係にある株式会社三菱UFJ銀行の業務執行者でありましたが、2016年 7 月に同行を退職しており、独立性に影響はありません。

永沢裕美子氏が取締役監査等委員を務める株式会社山口フィナンシャルグループは、当社と取引関係にある株式会社山口銀行を傘下に持つ金融持株会社ですが、同氏は同社の業務執行者ではありません。また、同氏が社外

取締役を務める株式会社ヤクルト本社に当社グループの売上実績はありますが、当社連結売上高の１％未満と僅少であり、同氏が代表取締役を務める株式会社永沢ビルと当社との間には資本的関係はなく、取引関係もありません。

森田岳人氏は、松田総合法律事務所のパートナー弁護士ですが、当社と当該法律事務所との間には重要な取引関係はなく、同氏が監査役を務める兼職先と当社との間には資本的関係はなく、取引関係もありません。

社外取締役の３名は業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社が社外取締役に期待する役割は、以下のとおりです。

齋藤隆広氏には、金融機関・事業会社・海外を含めた豊富な経験と幅広い知見、他社での取締役の経験を活かした中立的かつ客観的な立場での経営の監督や業務執行全般にわたる助言、取締役会の機能強化を期待しております。

永沢裕美子氏には、金融機関・社団法人における豊富な経験や知見、事業会社における社外取締役の経験を活かした客観的な立場での経営の監督や助言、取締役会の機能強化を期待しております。

森田岳人氏には、弁護士としての高い専門性や見識と豊富な経験を活かした客観的な立場での経営の監督や助言、取締役会の機能強化を期待しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、いずれも監査等委員であり、監査等委員会の構成員として監査等の機能を果たすと共に、取締役会等において独立した立場から適切な助言を行っております。内部監査及び会計監査との相互連携等につきましては、「(3)監査の状況 監査等委員会監査の状況」をご参照ください。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a．監査等委員会の組織・人員

監査等委員会は社外取締役３名で構成され、うち１名を常勤としております。社外取締役３名のうち２名は、金融機関での豊富な経験を有する者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会の職務を補助すべき従業員として、内部監査室に属する者が兼務命令によりその任にあたり、日常的に常勤監査等委員の指揮下で職務を遂行しております。

b．監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、「監査等委員会監査等基準」に準拠し客観的な視点から監査を実施しております。具体的には、全ての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、代表取締役への聴取等を行う他、常勤監査等委員が日常的に本社部門や子会社からの業務遂行状況の聴取や往査、重要な決裁書類等の閲覧等を行い、客観的視点から内部統制の状況について監視・検証を行っております。

会計監査人とは定期・適時に情報交換の場をもち、監査の実効性の向上に努めると共に、会計監査人の監査の方法及び結果に関する相当性の把握に努めております。また、内部監査室とは随時に報告受領や情報交換を行い、内部統制システムの運用状況の把握・検証に努めております。

当事業年度において監査等委員会は７回開催され、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	齋藤 隆 広	７回	７回
監査等委員	永 沢 裕美子	７回	７回
監査等委員	森 田 岳 人	７回	７回

監査等委員会では、監査に係る事項の他、会計監査人の選任・報酬、事業計画の進捗状況、監査等委員ではない取締役の選任・報酬等について審議しました。

内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査室により、内部統制システムの整備を図るとともに当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

内部監査室は、ジーエルテクノグループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について、監査等委員、会計監査人と密接に連携しつつ監査しております。個別部署の監査結果については、常勤監査等委員及び代表取締役社長を正規の報告先とし、各年度毎の監査結果については、監査等委員会及び取締役会を正規の報告先として報告をしております。

会計監査の状況

- a．監査法人の名称
- 監査法人 A & A パートナース
- b．継続監査期間
- ジーエルサイエンス株式会社：2009 年 6 月22日以降（ ）
- テクノクオーツ株式会社：2009 年 6 月19日以降（ ）
- () 当社は、2024年10月 1 日にジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社（以下、「両社」といいます）を完全子会社とする共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、継続監査期間は、両社における会計監査人の就任年月日を記載しております。
- c．業務を執行した公認会計士
- 町田 真友
- 伊藤 宏美
- d．監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 5 名、公認会計士試験合格者 4 名、その他 5 名
- e．監査法人の選定方針と理由
- 監査等委員会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」、及び「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」に基づき、会計監査人を選定しております。
- 監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の品質管理水準、専門性、独立性及びその他の能力など、会計監査人の職務遂行能力・状況等を総合的に判断し、監査の適正及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。
- f．監査等委員会による監査法人の評価
- 監査等委員会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、每期、監査法人に対する評価を行っております。
- 具体的には、会計監査人の品質管理の状況、監査チームの独立性・専門性、監査報酬等の内容・水準、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者との関係、不正リスクへの対応態勢等の観点から総合的に判断しております。
- なお、2025 年 5 月12日開催の監査等委員会において、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項及び第 2 項の監査証明を行う会計監査人の異動を行うことについて決議し、同日開催の取締役会において、2025 年 6 月24日開催予定の第 1 回定時株主総会に付議することを決議しております。

監査報酬等の内容等

- a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	
連結子会社	45	
計	60	

(注) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

- b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ a．を除く ）
- 該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に関して、監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬見積りの算出根拠の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

「取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」

< 報酬の構成並びに水準等 >

- ・ 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、株主総会にて決議された報酬額の範囲を上限額とする。年間報酬限度額が改定された場合は、改定後の金額を上限とする。
- ・ 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬の構成については、基本給と取締役の役位に応じた重役手当と合わせた固定報酬を年度報酬とし、月次均等払いとする。
- ・ 年度報酬額については、事業会社の役員報酬水準及び世間水準を参考として役位に応じて定める。

< 報酬決定プロセス >

- ・ 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額の決定にあたっては、株主総会における意見陳述権が付与されている監査等委員会から助言及び提言を受け、每期取締役会にて決定し、代表取締役への再一任は行わない。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、決定方針との整合性も含めて監査等委員会から助言及び提言を受けており、取締役会においても報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、監査等委員会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

「取締役（監査等委員）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」

< 報酬の構成並びに水準等 >

- ・ 監査等委員の報酬限度額は、株主総会にて決議された報酬額の範囲を上限額とする。年間報酬限度額が改定された場合は、改定後の金額を上限とする。
- ・ 報酬の構成については、その職務内容に鑑み、基本報酬である月額報酬のみとする。
- ・ 各監査等委員の年間報酬額については、常勤・非常勤の別、職務の分担状況、世間水準、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬水準等を考慮して決定する。

< 報酬決定プロセス >

- ・ 各監査等委員の年間報酬額については、每期監査等委員全員の協議により決定する。

取締役の報酬等は、当社定款において当社の成立の日（2024年10月1日）から最初の定時株主総会の終結の時までの期間において定めております。当該内容については、当社設立にあたり2024年6月21日開催のテクノクオーツ株式会社の定時株主総会及び2024年6月25日開催のジーエルサイエンス株式会社の定時株主総会において決議がなされております。

当社設立時の取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名、監査等委員である取締役は3名であります。

・取締役（監査等委員であるものを除く。）	年額	150百万円
・監査等委員である取締役	年額	30百万円

また、2025年5月12日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しに伴い、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容変更の決議をいたしました。なお、変更後の当該決定方針に記載の報酬等の内容については、2025年6月24日開催予定の第1回定時株主総会の議案（決議事項）として提案している「取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」の承認可決を条件に変更するものです。

2025年5月12日開催の取締役会にて決議をした当該決定方針の内容は、以下のとおりです。

「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」

1．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、（１）当社グループの企業価値向上に繋がる報酬制度とすること、（２）役員の意識改革・行動改革へのインセンティブとなること、（３）役員本人にとって納得感があり、次世代にとっても魅力的であること、及び（４）外部人材競争にも勝ち得る、他社に遜色ない報酬水準とすることを目的として、取締役の役位及び職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬である金銭報酬、及び非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬（RS）により構成する。

また、監査等委員である取締役については、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみ支給する。

2．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

基本報酬は、月例の固定報酬とし、業務執行基本報酬と監督報酬で構成される。それぞれの考え方は、以下のとおりである。各取締役の基本報酬の支給額は、原則として毎年６月の定時株主総会終了後に、同年７月から翌年６月までの１年間の報酬額を取締役会において決定するものとする。

（１）業務執行報酬は、業務執行に対する報酬とし、取締役の役位毎に、同業他社水準、当社の事業規模及び業績・経営指標等を総合的に勘案して決定するものとする。

（２）監督報酬は、取締役の監督という執務に対する報酬であり、役位を問わず一律の金額を支給する。

3．業績連動報酬（金銭報酬）の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬（金銭報酬）は、業績推進だけに力を注ぐ経営とせず、持続的な成長にも目を向けた経営を志向、表明していくべく、（１）KPIと連動し報酬額が決定する定量評価部分と（２）中長期的な取組みを評価し報酬額が決定する定性部分で構成する。評価指標は、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえその都度取締役会が決定するものとする。

また、各取締役に支給する報酬額は、評価指標に係る年度評価の結果を代表取締役社長が査定の上決定し、毎年一定の時期に、取締役会決議を経て支給する。

4．株式報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

株式報酬（非金銭報酬）は、取締役に對し、当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、事前交付型譲渡制限付株式報酬（RS）とする。取締役会が定める期間の譲渡制限を付した譲渡制限付株式を毎年一定の時期に付与する。各取締役に對して付与するRSの数は、役位に応じて定めた金額を基準として取締役会において決定する。

5．金銭報酬の額又は株式報酬の額を取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

各取締役の種類別の報酬割合は、取締役の役位毎に期待される職責を考慮して取締役会において決定する。

6．取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手續に関する事項

取締役の報酬額の決定にあたっては、株主総会における意見陳述権を有する監査等委員会から助言・提言を受け、その意見を踏まえて、取締役会において決定いたします。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	30	30	3
取締役(監査等委員) (社外取締役)	12	12	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)			

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、2024年10月1日の設立時に取締役会において決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的」を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と考え、投資株式を区分しております。

ジーエルサイエンス株式会社における株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるジーエルサイエンス株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有にあたっては、事業戦略に資するものであること、及び当社の企業価値向上に長期的に貢献するものであることを原則としております。上記の観点から、個別の政策保有株式について、毎年6月開催の取締役会にて政策保有の意義及び取引上の損益を検証しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	2,606

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	318	取引先持株会を通じた株式の取得 取引関係の維持・強化を目的とした株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	8

(注) 上記のほかに当社への現物配当により4銘柄が減少しております。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西川計測株式会社	104,700	104,700	(保有目的) 協業関係にあり、販売・仕入双方の取引があります。本銘柄につきましては、当該取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2	有 (注) 3
	873	725		
理研計器株式会社	200,000	100,000	(保有目的) 協業関係にあり、販売・仕入双方の取引があります。本銘柄につきましては、当該取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2, 4	有 (注) 3
	515	765		
株式会社島津製作所	126,000	126,000	(保有目的) 当社及び株式会社島津製作所は、分析機器事業において、業務資本提携契約を締結しており、国内外の販売強化等の協力関係を築いております。本銘柄につきましては、本業務資本提携における関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2	有 (注) 3
	469	532		
アズワン株式会社	104,100		(保有目的) 協業関係にあり、販売・仕入双方の取引があります。本銘柄につきましては、当該取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引関係の維持・強化を目的とした株式の取得	有 (注) 3
	241			
ナラサキ産業株式会社	66,000	66,000	(保有目的) 分析機器事業において仕入取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2	有 (注) 3
	189	198		
株式会社オカムラ	78,000	78,000	(保有目的) 分析機器事業において仕入取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2	有 (注) 3
	153	177		
日本酸素ホールディングス株式会社	31,643	31,245	(保有目的) 分析機器事業において販売及び仕入の取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無 (注) 3, 5
	142	148		
東北化学薬品株式会社	5,590	5,362	(保有目的) 分析機器事業において販売取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無 (注) 3
	21	21		
丸三証券株式会社		8,820		有 (注) 3
		9		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ		235,160	(注) 9	無 (注) 3, 6
		366		
株式会社りそなホールディングス		280,001	(注) 9	無 (注) 3, 7
		266		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社山口フィナン シャルグループ		60,000	(注) 9	無 (注) 3, 8
		93		
株式会社山形銀行		3,000	(注) 9	有 (注) 3
		3		

(注) 1 「 」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載する方法により検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 3 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるジーエルテクノホールディングス株式会社の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はジーエルテクノホールディングス株式会社の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 4 理研計器株式会社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。
- 5 日本酸素ホールディングス株式会社は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である日酸TANAKA株式会社は、当社の株式を保有しております。
- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の株式を保有しております。
- 7 株式会社りそなホールディングスは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みなと銀行は、当社の株式を保有しております。
- 8 株式会社山口フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社山口銀行は、当社の株式を保有しております。
- 9 当事業年度において、全株式を当社に現物配当しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有にあたっては、事業戦略に資するものであること、及び当社の企業価値向上に長期的に貢献するものであることを原則としております。上記の観点から、個別の政策保有株式について、毎年6月開催の取締役会にて政策保有の意義及び取引上の損益を検証しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	988

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	346	子会社からの現物配当

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	235,160	(保有目的) 主に資金調達等の財務面での取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 子会社からの現物配当のため	無 (注) 3, 4
	472		
株式会社りそなホール ディングス	280,001	(保有目的) 主に資金調達等の財務面での取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 子会社からの現物配当のため	無 (注) 3, 5
	360		
株式会社山口フィナン シャルグループ	70,000	(保有目的) 主に資金調達等の財務面での取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 子会社からの現物配当のため	無 (注) 3, 6
	122		
株式会社山形銀行	23,000	(保有目的) 主に資金調達等の財務面での取引があり、取引関係の維持・強化のために保有しております。 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 子会社からの現物配当のため	有 (注) 3
	32		

(注) 1 「 」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載する方法により検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるジーエルテクノホールディングス株式会社の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はジーエルテクノホールディングス株式会社の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の株式を保有しております。

- 5 株式会社りそなホールディングスは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みなと銀行は、当社の株式を保有しております。
- 6 株式会社山口フィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社山口銀行は、当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、共同株式移転により、2024年10月1日付でジーエルサイエンス株式会社及びテクノオーツ株式会社の完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、共同株式移転により完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年10月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,897,107
受取手形	290,245
電子記録債権	3,078,024
売掛金	9,706,644
商品及び製品	2,738,824
仕掛品	4,111,486
原材料及び貯蔵品	5,696,573
その他	825,841
貸倒引当金	3,328
流動資産合計	34,341,419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,045,973
減価償却累計額	5 6,724,130
建物及び構築物（純額）	2 7,321,842
機械装置及び運搬具	12,039,404
減価償却累計額	5 8,411,551
機械装置及び運搬具（純額）	3,627,852
土地	1, 2, 3 5,137,685
建設仮勘定	1,988,964
その他	3,472,641
減価償却累計額	5 2,881,203
その他（純額）	591,438
有形固定資産合計	18,667,783
無形固定資産	636,679
投資その他の資産	
投資有価証券	4 3,603,807
退職給付に係る資産	517,102
その他	608,768
貸倒引当金	376
投資その他の資産合計	4,729,302
固定資産合計	24,033,764
資産合計	58,375,184

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	372,330
電子記録債務	1,082,260
買掛金	1,999,100
短期借入金	² 2,596,945
未払法人税等	954,763
賞与引当金	848,924
返金負債	220,694
その他	⁶ 1,815,089
流動負債合計	9,890,108
固定負債	
長期借入金	² 2,536,028
再評価に係る繰延税金負債	¹ 99,876
役員退職慰労引当金	1,925
退職給付に係る負債	363,072
繰延税金負債	689,572
その他	387,653
固定負債合計	4,078,127
負債合計	13,968,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	9,849,136
利益剰余金	31,744,646
自己株式	75,754
株主資本合計	41,818,027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,302,869
土地再評価差額金	¹ 315,086
為替換算調整勘定	1,570,649
退職給付に係る調整累計額	30,487
その他の包括利益累計額合計	2,588,920
純資産合計	44,406,948
負債純資産合計	58,375,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	1 43,261,049
売上原価	3 28,130,344
売上総利益	15,130,704
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,297,718
賞与引当金繰入額	369,836
貸倒引当金繰入額	3,898
退職給付費用	64,329
役員退職慰労引当金繰入額	25,849
試験研究費	2 1,101,213
その他	4,931,176
販売費及び一般管理費合計	8,786,226
営業利益	6,344,478
営業外収益	
受取利息	5,073
受取配当金	88,044
為替差益	387
補助金収入	164,956
不動産賃貸料	100,197
その他	66,525
営業外収益合計	425,185
営業外費用	
支払利息	50,988
不動産賃貸原価	66,963
その他	25,412
営業外費用合計	143,363
経常利益	6,626,300
特別利益	
投資有価証券売却益	5,253
特別利益合計	5,253
特別損失	
固定資産除却損	4 15,048
投資有価証券売却損	2,666
退職給付制度終了損	113,482
その他	5
特別損失合計	131,203
税金等調整前当期純利益	6,500,350
法人税、住民税及び事業税	1,864,467
法人税等調整額	82,265
法人税等合計	1,946,733
当期純利益	4,553,616
非支配株主に帰属する当期純利益	488,874
親会社株主に帰属する当期純利益	4,064,741

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	4,553,616
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60,944
繰延ヘッジ損益	6,709
土地再評価差額金	2,851
為替換算調整勘定	638,694
退職給付に係る調整額	24,980
その他の包括利益合計	¹ 543,208
包括利益	5,096,824
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,363,192
非支配株主に係る包括利益	733,632

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,038	28,839,443	509,720	31,352,556
当期変動額					
株式移転による変動	907,795	8,645,685			7,737,890
剰余金の配当			718,181		718,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,064,741		4,064,741
自己株式の取得				618,979	618,979
自己株式の消却		611,587	441,357	1,052,945	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	907,795	8,034,098	2,905,202	433,965	10,465,471
当期末残高	300,000	9,849,136	31,744,646	75,754	41,818,027

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,361,945	6,709	312,234	1,178,581	55,468	2,290,469	6,566,026	40,209,053
当期変動額								
株式移転による変動							6,638,063	1,099,827
剰余金の配当							172,198	890,380
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,064,741
自己株式の取得							522	619,502
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,076	6,709	2,851	392,068	24,980	298,450	244,757	543,208
当期変動額合計	59,076	6,709	2,851	392,068	24,980	298,450	6,566,026	4,197,894
当期末残高	1,302,869	-	315,086	1,570,649	30,487	2,588,920	-	44,406,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,500,350
減価償却費	1,796,861
のれん償却額	30,241
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,275
退職給付に係る資産負債の増減額	103,269
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	126,745
受取利息及び受取配当金	93,117
支払利息	50,988
投資有価証券売却損益（ は益）	2,586
固定資産除却損	15,048
売上債権の増減額（ は増加）	230,283
棚卸資産の増減額（ は増加）	100,728
仕入債務の増減額（ は減少）	416,578
その他	577,856
小計	8,312,412
利息及び配当金の受取額	92,957
利息の支払額	50,584
法人税等の支払額	1,937,919
法人税等の還付額	21,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	616,741
定期預金の払戻による収入	695,236
有形固定資産の取得による支出	2,985,124
有形固定資産の売却による収入	764
無形固定資産の取得による支出	121,384
投資有価証券の取得による支出	318,724
投資有価証券の売却による収入	36,357
貸付けによる支出	2,240
貸付金の回収による収入	7,551
その他	7,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,312,230

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	619,536
長期借入金の返済による支出	955,397
自己株式の取得による支出	2,560
リース債務の返済による支出	81,297
配当金の支払額	715,958
非支配株主への配当金の支払額	173,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,548,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	524,455
現金及び現金同等物の期首残高	6,866,907
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,391,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノオウツ株式会社の共同持株会社として設立されました。

共同株式移転完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社の連結財務諸表を引き継いでおります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社は、ジーエルサイエンス株式会社、株式会社フロム、技尔(上海)商貿有限公司、GL Sciences B.V.、GL Sciences, Inc.、株式会社グロース、テクノオウツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司、GL TECHNO America, Inc.、アイシンテック株式会社、ジーエルソリューションズ株式会社の11社であります。

当社の設立に伴い、ジーエルサイエンス株式会社及びテクノオウツ株式会社が完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、ジーエルサイエンス株式会社が保有するジーエルソリューションズ株式会社の株式を現物配当により取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(注) 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック、株式会社AGIグラスアカデミー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、技尔(上海)商貿有限公司及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) 技尔(上海)商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

製品及び仕掛品

.....個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益を認識するに当たっては、当社グループが主な事業としている分析機器事業、半導体事業、自動認識事業における製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断して収益を認識しております。

分析機器事業及び自動認識事業

分析機器事業においては、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業においては、非接触ICカードを使用した周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

a 製品・商品の販売に係る収益

製品・商品の販売については、製品・商品の引渡時点において、顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品・商品が到着した時点で収益を認識しております。

b サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した点検保守、修理、移設などの業務に係る収益が含まれ、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

半導体事業

半導体製造装置メーカーを主な得意先としており、石英製品・シリコン製品の製造・販売を行っております。

主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出版売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

棚卸資産（貯蔵品を除く） 12,190,129千円

棚卸資産評価損（は戻入益） 90,287千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

主要な仮定

一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、棚卸資産の収益性が低下したと仮定し、簿価切り下げを実施しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

a 分析機器事業及び自動認識事業

各事業の市場環境が悪化し、棚卸資産の経過年数及び回転期間が増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

b 半導体事業

将来の半導体市況が見通しより悪化し、棚卸資産の正味売却価額が著しく下落した場合、又は経過年数が増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(会計上の見積りの変更)

棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更

これまで当社グループでは、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としてきました。

しかしながら、半導体業界における棚卸資産の保有期間が変化する中で、半導体事業の棚卸資産の保有期間も変化してきており、また、一定期間を超えて保有する棚卸資産を評価するための十分なデータも蓄積されてきたことから、当連結会計年度の期首より、半導体事業の帳簿価額の切り下げ額を評価する方法を変更致しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価は110百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	46,549千円

2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,122,137千円
土地	1,560,602 "
計	3,682,740千円

担保資産に対応する債務

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含 む。)	1,310,950千円
計	1,310,950千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,639千円

5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6 その他のうち、契約負債(前受金)の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	42,163千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	1,101,213千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入益 ）は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上原価	90,287千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	559千円
機械装置及び運搬具	11,378 "
無形固定資産	820 "
その他	2,290 "
計	15,048千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	61,337
組替調整額	2,586
法人税等及び税効果調整前	63,924
法人税等及び税効果額	2,980
その他有価証券評価差額金	60,944
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,545
組替調整額	16,215
法人税等及び税効果調整前	9,670
法人税等及び税効果額	2,960
繰延ヘッジ損益	6,709
土地再評価差額金	
当期発生額	-
組替調整額	-
法人税等及び税効果調整前	-
法人税等及び税効果額	2,851
土地再評価差額金	2,851
為替換算調整勘定	
当期発生額	638,694
組替調整額	-
法人税等及び税効果調整前	638,694
法人税等及び税効果額	-
為替換算調整勘定	638,694
退職給付に係る調整額	
当期発生額	21,076
組替調整額	14,352
法人税等及び税効果調整前	35,428
法人税等及び税効果額	10,447
退職給付に係る調整額	24,980
その他の包括利益合計	543,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	18,379,430	4,698,200	13,681,230

(注) 1. 普通株式の増加は、2024年10月1日に共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行18,379,430株によるものであります。

2. 普通株式の減少は、自己株式の消却4,698,200株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	5,338,851	4,698,200	640,651

(注) 1. 普通株式の増加は、子会社からの現物配当5,338,200株及び単元未満株式の買取651株によるものであります。

2. 普通株式の減少は、自己株式の消却4,698,200株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2024年10月1日付で共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	テクノクオーツ 株式会社 普通株式	502,665	130	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年6月25日 定時株主総会	ジーエルサイエ ンス株式会社 普通株式	718,181	70	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月24日定時株主総会に下記議案が付議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	1,395,341	107	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	7,897,107千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	505,743 "
現金及び現金同等物	7,391,363千円

2 重要な非資金取引

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法により、ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社 の完全親会社として設立（以下、「本株式移転」といいます。）されました。本株式移転により、資本剰余金8,034千円、自己株式 433,965千円が増加した一方で、資本金907,795千円、非支配株主持分6,393千円が減少しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務、買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨を規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,595,167	3,595,167	-
資産計	3,595,167	3,595,167	-
(2) 長期借入金	2,536,028	2,434,943	101,084
負債計	2,536,028	2,434,943	101,084

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,639

上記については、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,893,844	-	-	-
受取手形	290,245	-	-	-
電子記録債権	3,078,024	-	-	-
売掛金	9,706,644	-	-	-
合計	20,968,758	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,701,938	-	-	-	-	-
長期借入金	895,007	833,034	633,732	503,712	414,121	151,429
合計	2,596,945	833,034	633,732	503,712	414,121	151,429

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	3,595,167	-	-	3,595,167
資産計	3,595,167	-	-	3,595,167

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,434,943	-	2,434,943
負債計	-	2,434,943	-	2,434,943

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式等は相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,353,915	1,410,006	1,943,909
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,353,915	1,410,006	1,943,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	241,251	315,974	74,722
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	241,251	315,974	74,722
合計	3,595,167	1,725,980	1,869,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,639千円)については、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,904	5,253	-
その他	27,452	-	2,666
合計	36,357	5,253	2,666

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮した上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社ジーエルサイエンス株式会社及びジーエルソリューションズ株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノクーツ株式会社及び一部連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社テクノクーツ株式会社及び一部連結子会社が有するが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,755,700
勤務費用	157,137
利息費用	2,204
数理計算上の差異の発生額	28,032
退職給付の支払額	102,189
退職給付債務の期末残高	2,784,820

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	3,274,129
期待運用収益	65,482
数理計算上の差異の発生額	49,108
事業主からの拠出額	113,609
退職給付の支払額	102,189
年金資産の期末残高	3,301,923

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,784,820
年金資産	3,301,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	517,102
退職給付に係る資産	517,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	517,102

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	157,137
利息費用	2,204
期待運用収益	65,482
数理計算上の差異の費用処理額	14,352
確定給付制度に係る退職給付費用	79,507

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	35,428
合計	35,428

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	44,520
合計	44,520

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	34%
債券	52%
その他	14%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.08%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.7%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	225,701
退職給付費用	75,582
退職給付の支払額	5,382
未払金への振替額	253
制度への拠出額	46,057
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	113,482
退職給付に係る負債の期末残高	363,072

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	934,384
中小企業退職金共済制度給付見込額	571,311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	363,072
退職給付に係る負債	363,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	363,072

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 75,582千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	260,573 千円
土地再評価差額金(損)	167,710 "
退職給付に係る負債	114,574 "
棚卸資産未実現利益	74,577 "
未払事業税	49,811 "
未払社会保険料	40,453 "
開発用試験研究費	36,109 "
減損損失	33,731 "
投資有価証券評価損	31,989 "
役員退職慰労引当金	25,811 "
一括償却資産	20,105 "
棚卸資産評価損	15,144 "
その他	68,204 "
繰延税金資産小計	938,797 千円
評価性引当額	275,777 千円
繰延税金資産合計	663,019 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	567,002 千円
外国子会社の留保利益	471,068 "
退職給付に係る資産	162,840 "
土地再評価差額金(益)	99,876 "
圧縮積立金(益)	55,147 "
その他	1,168 "
繰延税金負債合計	1,357,103 千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	694,084 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律一三)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社

ジーエルサイエンス株式会社

(分析機器関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売)

テクノクオーツ株式会社

(半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売)

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

結合後企業の名称

ジーエルテクノホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、共通の基本理念のもと活動してきたジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすために、従来以上にグループ一体となった強固な経営基盤を構築し、両社各々の強みを融合してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,387,754千円
----------------------	-------------

取得原価	7,387,754千円
------	-------------

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

ジーエルサイエンス株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、テクノクオーツ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式2.1株をそれぞれ割当交付しました。

株式移転比率の算定方法

ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、両社の法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

交付した株式数

18,379,430株

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～38年と見積もり、割引率は1.219%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	2,651千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,426 "
時の経過による調整額	17 "
期末残高	14,095千円

(4) 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社の子会社であるジーエルサイエンス株式会社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を区分所有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,234千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,643,486
	期中増減額	33,348
	期末残高	1,610,137
期末時価		1,655,362

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の減少は、減価償却費(33,348千円)であります。
- 3 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	7,269,725	-	-	7,269,725
分析機器用消耗品	12,695,806	-	-	12,695,806
半導体製造用石英製品	-	19,254,947	-	19,254,947
半導体製造用シリコン製品	-	1,930,364	-	1,930,364
半導体製造用その他	-	127,881	-	127,881
自動認識用機器組込製品	-	-	1,257,899	1,257,899
自動認識用完成系製品	-	-	322,748	322,748
自動認識用その他	-	-	401,674	401,674
顧客との契約から生じる収益	19,965,532	21,313,194	1,982,322	43,261,049
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,965,532	21,313,194	1,982,322	43,261,049

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）」

4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,965,532	21,313,194	1,982,322	43,261,049	-	-	43,261,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26,822	43,159	69,982	227,946	297,928	-
計	19,965,532	21,340,016	2,025,482	43,331,031	227,946	297,928	43,261,049
セグメント利益	2,045,726	4,167,348	115,153	6,328,227	17,164	913	6,344,478
セグメント資産	28,221,322	27,477,964	1,634,783	57,334,070	39,405,597	38,364,483	58,375,184
セグメント負債	7,625,098	5,366,369	745,898	13,737,366	1,907,599	1,676,729	13,968,236
その他の項目							
減価償却費	595,486	1,189,952	10,857	1,796,297	1,407	842	1,796,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255,841	1,771,040	14,852	3,041,734	15,424	1,508	3,055,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれております。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
25,920,231	1,532,543	14,681,758	1,126,515	43,261,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,614,794	4,009,036	43,953	18,667,783

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	8,116,294	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,405円29銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	44,406,948
普通株式に係る純資産額(千円)	44,406,948
差額の主な内訳(千円)	
非支配株主持分	-
普通株式の発行済株式数(株)	13,681,230
普通株式の自己株式数(株)	640,651
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,040,579

項目	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	348円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741
普通株式の期中平均株式数(株)	11,650,174

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

海外子会社設立

1. 設立の目的

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2025年5月21日には現地政府の承認を得て設立いたしました。

当社の半導体事業においては、事業競争力を重視した成長戦略として、「生産能力増強と効率最大化」、「持続可能な収益性の向上」、及び「新規顧客と市場の開拓」をその方針として掲げております。

当社は、ベトナム社会主義共和国に新会社を設立することにより、世界的な半導体需要の高まりに対応した生産能力の増強を図るとともに、グローバル市場へのアクセス強化による新規顧客と市場の開拓、柔軟かつ迅速な市場へのニーズ対応による顧客満足度の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 設立する子会社（当社の孫会社）の概要

(1) 名称	TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ハナム省
(3) 代表者の役職・氏名	社長 東海林 誠二
(4) 事業内容	半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売
(5) 資本金	3,500 千USD (約525 百万円)
(6) 設立年月日	2025年 5 月21日
(7) 大株主及び持株比率	当社連結子会社（テクノクォーツ株式会社） 100%

(注) 資本金の円換算額については、150 円/USD にて計算しております。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年6月24日開催予定の第1回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

（1）導入の目的

本制度は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下「対象取締役」といいます。）に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

（2）導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を取締役の報酬等として付与し、又は、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の監査等委員である取締役以外の対象取締役に対する報酬等のうち金銭で支給するものにつきましては、当社の成立の日から本総会の終結の時までの期間において、当社定款付則2.（1）により、年額150百万円以内と定めております。

今般、本総会において、監査等委員である取締役以外の対象取締役に対する報酬等のうち金銭で支給するものに関する議案について、株主の皆様にご承認をお願いする予定ですが、当該金銭報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度による譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み若しくは財産の給付を要せず、に当社の普通株式の発行若しくは処分をする方法、又は対象取締役に金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権を現物出資させて、当社の普通株式の発行又は処分をする方法のいずれかの方法により行うものいたします。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間10,000株以内とし、その報酬総額は、年額30百万円以内といたします（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含みます。）によって増減した場合には、上限数はその比率に応じて調整されるものといたします。）。

また、上記の方法により当社の普通株式を発行又は処分する場合、その1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会で決定いたします。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する時までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社取締役会において決定いたします。

なお、本制度による譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

法令、社内規則又は本割当契約の違反その他当該株式を無償取得することが相当である事由として当社取締役会で定める事由に該当した場合、当該株式を当然に無償で取得すること。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,321,474	1,701,938	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	955,397	895,007	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	64,305	78,526	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,431,035	2,536,028	0.7	2026年7月15日～ 2032年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,507	136,891	-	2026年4月4日～ 2029年12月4日
合計	6,910,719	5,348,391		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	833,034	633,732	503,712	414,121
リース債務	71,018	49,237	13,697	2,938

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

当事業年度
(2025年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	79,100
前払費用	1,905
短期貸付金	1 1,635,502
その他	1 2,703
流動資産合計	1,719,211
固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	14,016
無形固定資産合計	14,016
投資その他の資産	
投資有価証券	988,711
関係会社株式	35,807,764
投資その他の資産合計	36,796,475
固定資産合計	36,810,492
資産合計	38,529,703
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,676,000
未払金	4,489
未払費用	1 22,652
未払法人税等	9,843
預り金	1,521
その他	14,668
流動負債合計	1,729,175
固定負債	
繰延税金負債	178,424
固定負債合計	178,424
負債合計	1,907,599

(単位：千円)

当事業年度
(2025年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	35,928,178
資本剰余金合計	35,928,178
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,682
利益剰余金合計	7,682
自己株式	75,754
株主資本合計	36,160,105
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	461,998
評価・換算差額等合計	461,998
純資産合計	36,622,104
負債純資産合計	38,529,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1 230,446
営業総利益	230,446
販売費及び一般管理費	
役員報酬	43,308
給料及び手当	1 52,530
賞与	1 30,025
法定福利費	1 16,316
減価償却費	1,407
支払手数料	1 38,569
その他	1 28,625
販売費及び一般管理費合計	210,782
営業利益	19,664
営業外収益	
受取利息	10
その他	9
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	8,254
営業外費用合計	8,254
経常利益	11,429
税引前当期純利益	11,429
法人税、住民税及び事業税	5,603
法人税等調整額	1,856
法人税等合計	3,747
当期純利益	7,682

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額										
株式移転による 変動	300,000	36,471,273	36,471,273				36,771,273			36,771,273
当期純利益				7,682	7,682		7,682			7,682
自己株式の取得						618,849	618,849			618,849
自己株式の消却		543,094	543,094			543,094	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								461,998	461,998	461,998
当期変動額合計	300,000	35,928,178	35,928,178	7,682	7,682	75,754	36,160,105	461,998	461,998	36,622,104
当期末残高	300,000	35,928,178	35,928,178	7,682	7,682	75,754	36,160,105	461,998	461,998	36,622,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。

貯蔵品

.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に傘下子会社に対する経営管理・指導を行う契約を締結しております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

経営管理・指導については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 35,807,764千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

財務諸表「注記事項(重要な会計方針)1 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、貸借対照表価額は、原価法により算定しております。

主要な仮定

取引所の相場のない株式の評価における重要な仮定は、関係会社の財政状態を反映した実質価額です。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社の財政状態が悪化し、関係会社株式の実質価額が下落した場合には、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,638,142千円
短期金銭債務	21,368千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	230,446千円
営業費用	147,146千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	35,807,764
合計	35,807,764

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	22,406千円
未払事業税	1,480 "
その他	375 "
繰延税金資産小計	24,263千円
評価性引当額	22,406千円
繰延税金資産合計	1,856千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	180,280千円
繰延税金負債合計	180,280千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	178,424千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	5.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア		15,424		15,424	1,407	1,407	14,016
無形固定資産計		15,424		15,424	1,407	1,407	14,016

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 連結会計システム 10,799千円

2 「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となったジーエルサイエンス株式会社およびテクノクオーツ株式会社の最近

2 連結会計年度に係る連結財務諸表は、資本金が5億円未満のため記載しておりません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.gletechno.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、定款の定めにより、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年5月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（連結子会社からの配当金受領）の規定に基づく臨時報告書

2025年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

ジーエルテクノホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	町	田	眞	友
業務執行社員					

指 定 社 員	公認会計士	伊	藤	宏	美
業務執行社員					

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルテクノホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルテクノホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

分析機器事業及び半導体事業に係る棚卸資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、分析機器事業、半導体事業及び自動認識事業を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品608,968千円、製品2,129,856千円、仕掛品4,111,486千円及び原材料5,339,818千円を計上しており、合計で総資産の20.9%を占めている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係） 3に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、棚卸資産評価損（ は戻入益）90,287千円を計上している。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>各事業の棚卸資産の評価方法は以下のとおりである。</p> <p>分析機器事業及び自動認識事業</p> <p>生産及び在庫実績等合理的と考えられる要因を考慮した上で、棚卸資産の種類毎の経過年数に応じて、定期的に簿価を切り下げており、また、一定の回転期間を超える場合には、販売可能性・使用可能性を考慮して簿価を切り下げている。</p> <p>半導体事業</p> <p>直近の販売実績が簿価より下落している場合には、当該正味売却価額を測定し、簿価との差額を集計している。また、一定期間以上の滞留が認められる場合には、将来の販売可能性を考慮した上で定期的に簿価を切り下げている。なお、【注記事項】（会計上の見積りの変更）棚卸資産の評価に記載のとおり、棚卸資産の保有期間の変化、データの蓄積等を理由として当連結会計年度より棚卸資産の評価方法の変更を行っており、従来の方法と比べて売上原価は110百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加している。</p> <p>棚卸資産の評価にあたっては、各事業の市場環境等を考慮して、正味売却価額や生産及び在庫実績、並びに販売までの期間等の重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれている。また、経営環境の変化により棚卸資産の評価方法に反映した主要な仮定が経済実態と異なることにより、連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、連結財務諸表における金額的重要性、半導体事業における棚卸資産の保有期間の変化を考慮して、分析機器事業及び半導体事業に係る棚卸資産の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>分析機器事業</p> <p>棚卸資産の評価プロセスに係る会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、棚卸資産の販売可能性・使用可能性の判断に関する社内の承認手続に焦点を当てた。</p> <p>半導体事業</p> <p>棚卸資産の評価プロセスに係る会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、基幹システムのプログラム作成に係る要件定義に従って正しく評価損の計上が行われるか否かのコントロールに焦点を当てた。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に係る妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度における棚卸資産の評価に係る見積りと、当連結会計年度の確定額及び再見積額を比較することによって、棚卸資産の評価に係る経営者の見積りプロセスを評価した。 経営者が用いた棚卸資産の評価基準及び評価方法が、会社の生産及び在庫実績等の実態に即した合理的なものであるかを検討した。 半導体事業について経営環境の変化を理解し、棚卸資産の保有期間、払出及び廃棄実績の趨勢を分析するとともに、棚卸資産の払出及び廃棄実績の傾向の裏付けを検討し、主要な仮定である一定の期間を当連結会計年度より変更する適時性について検討した。 棚卸資産の評価に係る算定資料の正確性・網羅性を検討した。 半導体事業について正味売却価額の妥当性を検討するとともに、両事業について一定期間以上の滞留が認められる棚卸資産に係る簿価切下げ額の算定の正確性を再計算により検討した。 半導体事業について会計上の見積りの変更による影響額が、根拠データに基づき適切に算定されているか否かについて再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジーエルテクノホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月23日

ジーエルテクノホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	町	田	眞	友
業務執行社員					

指 定 社 員	公認会計士	伊	藤	宏	美
業務執行社員					

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルテクノホールディングス株式会社の2024年10月1日から2025年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルテクノホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。